

平成 29 年 度

三 条 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

三 条 市 監 査 委 員

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	総 括	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	2
(3)	財 政 分 析	3
6	一 般 会 計	8
(1)	歳 入	8
(2)	歳 出	19
7	特 別 会 計	26
(1)	国民健康保険事業特別会計	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険事業特別会計	32
(4)	農業集落排水事業特別会計	35
(5)	勤労者福祉共済事業特別会計	38
(6)	公共下水道事業特別会計	39
8	財 産	42
(1)	公有財産	42
(2)	物 品	45
(3)	債 権	45
(4)	基 金	46
9	む す び	46

付 決算審査資料

(注) 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

平成29年度三条市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成29年度三条市一般会計歳入歳出決算

- 同 三条市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類その他政令で定める書類

2 審査の期間

平成30年7月30日から同年8月21日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに関係諸帳簿及び証書類を対照し、精査するとともに、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性と予算の執行状況等を審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し正確であり、予算の執行状況等もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

5 総 括

(1) 決算収支の状況

平成29年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は4億7,300万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も2億9,030万円の黒字となった。また、前年度実質収支を控除した単年度収支は16万円の黒字で、これに積立金及び積立金取崩し額などを加減した実質単年度収支は6億481万円の赤字となった。

特別会計（6事業会計）全体では、形式収支は6億8,667万円、実質収支は6億4,837万円、実質単年度収支は4億9,990万円のそれぞれ黒字となった。

決 算 収 支 の 状 況

(第1表)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入	総 額 ①	50,013,194,205 円	24,798,213,172 円
歳 出	総 額 ②	49,540,190,846	24,111,535,887
形 式 収 支 (① - ②) ③		473,003,359	686,677,285
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	182,698,000	38,305,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-	-
	計 ④	182,698,000	38,305,000
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		290,305,359	648,372,285
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		290,140,985	413,134,545
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		164,374	235,237,740
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		364,269,046	264,670,992
繰 上 償 還 金 ⑨		-	-
積立金（財政調整基金）取崩し額 ⑩		969,244,150	-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		△ 604,810,730	499,908,732

(2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は93.3%となった。また、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は98.7%で、前年度の98.3%に比べ0.4ポイント上昇した。

歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は91.8%で、前年度の88.4%に比べ3.4ポイント上昇した。

予 算 執 行 の 状 況

(第2表)

区 分	予 算 現 額 ①	歳 入				歳 出	
		調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支 出 済 額 ④	執行率 ④/①
一 般 会 計	円 54,224,817,600	円 50,582,092,322	円 50,013,194,205	% 92.2	% 98.9	円 49,540,190,846	% 91.4
特 別 会 計							
国民健康 保険事業	10,948,917,000	10,994,614,396	10,618,433,375	97.0	96.6	10,177,258,291	93.0
後期高齢者 医療	947,100,000	964,853,942	960,086,722	101.4	99.5	927,746,322	98.0
介護保険 事業	9,858,169,000	9,275,273,263	9,249,803,250	93.8	99.7	9,090,120,240	92.2
農業集落 排水事業	821,600,000	778,233,382	777,126,399	94.6	99.9	777,092,344	94.6
勤労者福祉 共済事業	15,600,000	27,773,539	27,768,739	178.0	100.0	12,714,881	81.5
公共下水道 事業	3,370,909,000	3,170,798,128	3,164,994,687	93.9	99.8	3,126,603,809	92.8
計	25,962,295,000	25,211,546,650	24,798,213,172	95.5	98.4	24,111,535,887	92.9
合 計	80,187,112,600	75,793,638,972	74,811,407,377	93.3	98.7	73,651,726,733	91.8

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

なお、類似都市の平均値は、総務省自治財政局財務調査課が公表した類似団体別市町村財政指数表の中で、Ⅱ－2型に分類された全国89都市の平成28年度平均値である。

ア 財政力指数

(第3表)

区 分	平成29年度 ①	平成28年度 ②	平成27年度 ③	対前年度増減率	
				①－② ②	②－③ ③
基 準 財 政 収 入 額	千円 11,774,067	千円 11,766,180	千円 11,539,967	% 0.1	% 2.0
基 準 財 政 需 要 額	20,044,770	19,732,026	19,369,480	1.6	1.9
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.593	0.604	0.615		

当年度の財政力指数は0.593で、前年度に比べ0.011低下した。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられるもので、この指数が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、類似都市の平均値は0.73である。

イ 経常収支比率

(第4表)

区 分	平成29年度 ①	平成28年度 ②	平成27年度 ③	対前年度増減率	
				①－② ②	②－③ ③
経常経費充当一般財源	千円 25,114,675	千円 24,742,116	千円 24,605,292	% 1.5	% 0.6
経 常 一 般 財 源	26,186,001 (24,492,059)	25,873,972 (24,311,735)	26,501,012 (24,516,757)	1.2 (0.7)	△ 2.4 (△ 0.8)
経 常 収 支 比 率	% 95.9 (102.5)	% 95.6 (101.8)	% 92.8 (100.4)		

(注)()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。

当年度の経常収支比率は95.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に90%以上は財政構造が硬直化しているとされている。類似都市の平均値は91.2%である。

ウ 経常一般財源比率

(第5表)

区 分	平成29年度 ①	平成28年度 ②	平成27年度 ③	対前年度増減率	
				①－② ②	②－③ ③
経 常 一 般 財 源	千円 24,492,059 (26,186,001)	千円 24,311,735 (25,873,972)	千円 24,516,757 (26,501,012)	% 0.7 (1.2)	% △ 0.8 (△ 2.4)
標 準 財 政 規 模	25,648,680	25,381,495	25,760,071	1.1	△ 1.5
経 常 一 般 財 源 比 率	% 95.5 (102.1)	% 95.8 (101.9)	% 95.2 (102.9)		

(注)()内は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の数値である。

当年度の経常一般財源比率は95.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされており、類似都市の平均値は95.1%である。

エ 公債費比率

(第6表)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公 債 費 比 率	14.7%	14.9%	14.1%	14.6%	14.9%

当年度の公債費比率は14.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

公債費比率は、地方債発行による後年度の財政運営に及ぼす影響を判断する指標とされているもので、この比率が高くなると、財政硬直化の要因となって、将来の財政運営に大きな影響を及ぼすこととなる。

オ 起債制限比率

(第7表)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
起 債 制 限 比 率 (3 か 年 平 均)	12.5%	12.2%	12.0%	12.1%	12.2%

当年度の起債制限比率は12.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

起債制限比率は、地方債元利償還金等に充てられた一般財源の標準財政規模（標準的な状態で通常収入される一般財源の総量）に対する割合で、普通交付税に算入された公債費を除いて算出されるものであり、高くなるほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

カ 公債費負担比率

(第8表)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公 債 費 負 担 比 率	23.4%	23.7%	21.8%	20.0%	18.7%

当年度の公債費負担比率は23.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされており、類似都市の平均値は13.9%である。

キ 自主財源及び依存財源構成比率

(第9表)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	%	%	%	%	%
自 主 財 源	40.7	44.7	42.2	46.1	40.1
依 存 財 源	59.3	55.3	57.8	53.9	59.9

当年度の自主財源構成比率は40.7%で、前年度に比べ4.0ポイント低下した。

自主財源に区分したものは、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入による収入である。

ク 一般財源及び特定財源構成比率

(第10表)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	%	%	%	%	%
一 般 財 源	61.2	63.7	58.9	58.7	53.6
特 定 財 源	38.8	36.3	41.1	41.3	46.4

当年度の一般財源構成比率は61.2%で、前年度に比べ2.5ポイント低下した。

一般財源に区分したものは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金などによる収入である。

ケ 実質公債費比率

(第11表)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	%	%	%	%	%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	15.0	14.6	14.4	14.4	14.4

当年度の実質公債費比率は15.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

実質公債費比率は、一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものであり、18%以上は地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業等の起債が制限される。類似都市の平均値は7.5%である。

コ 性質別経費状況

(第12表)

区 分		平成29年度		平成28年度		平成27年度		対前年度増減率	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金 額 ③	構成比	$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
義 務 的 経 費	人 件 費	6,710,666	14.1	6,973,846	15.7	7,516,302	15.7	△ 3.8	△ 7.2
	扶 助 費	8,144,265	17.1	7,984,183	18.0	7,497,434	15.6	2.0	6.5
	公 債 費	6,981,723	14.7	6,884,170	15.5	6,577,697	13.7	1.4	4.7
	計	21,836,654	45.9	21,842,199	49.2	21,591,433	45.0	0.0	1.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	8,017,328	16.8	5,417,179	12.2	8,535,419	17.8	48.0	△ 36.5
	内 補 助	4,846,104	10.2	3,114,467	7.0	5,228,475	10.9	55.6	△ 40.4
	単 独	3,100,631	6.5	2,271,293	5.1	3,267,986	6.8	36.5	△ 30.5
	そ の 他	70,593	0.1	31,419	0.1	38,958	0.1	124.7	△ 19.4
	災害復旧事業費	145,497	0.3	0	0.0	70,018	0.1	皆増	皆減
	計	8,162,825	17.1	5,417,179	12.2	8,605,437	17.9	50.7	△ 37.0
そ の 他 の 経 費	物 件 費	5,370,041	11.3	5,180,623	11.6	5,174,280	10.8	3.7	0.1
	維 持 補 修 費	2,131,175	4.5	1,132,058	2.5	960,949	2.0	88.3	17.8
	補 助 費 等	2,399,806	5.0	2,830,287	6.4	2,408,666	5.0	△ 15.2	17.5
	繰 出 金	4,865,886	10.2	4,644,725	10.4	4,596,145	9.6	4.8	1.1
	投資及び出資金・貸付金	2,377,142	5.0	3,010,628	6.8	3,959,575	8.2	△ 21.0	△ 24.0
	積 立 金	467,697	1.0	393,026	0.9	739,290	1.5	19.0	△ 46.8
	計	17,611,747	37.0	17,191,347	38.6	17,838,905	37.1	2.4	△ 3.6
合 計		47,611,226	100.0	44,450,725	100.0	48,035,775	100.0	7.1	△ 7.5

当年度の経費を性質別区分でみると対前年度増減率において、義務的経費が0.0%、投資的経費が50.7%、その他の経費が2.4%それぞれ増加した。

また、構成比率は、前年度に比べ義務的経費が3.3ポイント低下し45.9%、投資的経費が4.9ポイント上昇し17.1%、その他の経費は1.6ポイント低下し37.0%となっている。

6 一般会計

決算額は、

歳入 50,013,194,205 円

歳出 49,540,190,846 円

で、歳入歳出差引残額 473,003,359 円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算状況

(第13表)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	支 出 済 額 ②	差引残額①－②
	円	円	円	円
平成29年度	54,224,817,600	50,013,194,205	49,540,190,846	473,003,359
平成28年度	52,104,245,000	46,171,408,590	45,630,377,005	541,031,585
増 減	2,120,572,600	3,841,785,615	3,909,813,841	△ 68,028,226
前年度に対する 比 率	104.1 %	108.3 %	108.6 %	87.4 %

繰入金は、財政調整基金から9億6,924万円、職員退職手当基金から2億円、共和松井基金から9,003万円、市債管理基金から6,700万円、奨学基金から1,459万円、人材育成基金から476万円、社会福祉基金から396万円、文化振興基金から278万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金から200万円、花と緑のまちづくり基金から147万円、温泉保養交流施設等整備基金から140万円、水道事業会計から4,383万円を繰り入れている。

繰出金は、特別会計に39億2,054万円、水道事業会計に181万円を繰り出している。

積立金は、財政調整基金に3億6,426万円、社会福祉基金に1億13万円、市債管理基金に6,700万円、共和松井基金に99万円、職員退職手当基金に81万円、公共施設整備基金に68万円、温泉保養交流施設等整備基金に50万円、下水道施設等整備基金に10万円、理科教育振興基金に9万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金に9万円を積み立てている。

また、翌年度へ繰り越した歳入歳出差引残額4億7,300万円には、繰越明許費繰越額の充当財源として1億8,269万円が含まれている。

(1) 歳入

歳入決算状況

(第14表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
	円	円	円	%	円	円
平成29年度	54,224,817,600	50,582,092,322	50,013,194,205	98.9	49,966,179	518,931,938
平成28年度	52,104,245,000	46,866,987,265	46,171,408,590	98.5	44,814,128	650,764,547
増 減	2,120,572,600	3,715,105,057	3,841,785,615	0.4	5,152,051	△ 131,832,609

予算現額542億2,481万円に対し、収入済額は500億1,319万円で、前年度に比べ38億4,178万円の増加となった。

款別の収入済額で、前年度に比べ増加した主なものは、市債（24 億 7,481 万円）、国庫支出金（13 億 3,961 万円）、繰入金（5 億 6,181 万円）、地方交付税（2 億 5,914 万円）であり、減少した主なものは、繰越金（5 億 6,504 万円）、諸収入（5 億 6,049 万円）、市税（6,933 万円）である。

収入済額を款別構成比でみると、主なものは、市税 26.8%（前年度 29.1%）、地方交付税 20.4%（前年度 21.5%）、市債 15.8%（前年度 11.7%）、国庫支出金 13.4%（前年度 11.7%）、県支出金 6.1%（前年度 6.2%）である。

収入未済額は 5 億 1,893 万円で、その内訳は、市税（4 億 5,984 万円）、諸収入（2,798 万円）、分担金及び負担金（1,858 万円）、使用料及び手数料（1,250 万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

（第15表）

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		増 減 額	増減率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
市 税	13,381,993,130	26.8	13,451,323,566	29.1	△ 69,330,436	△ 0.5
地 方 譲 与 税	377,320,000	0.8	378,591,000	0.8	△ 1,271,000	△ 0.3
利 子 割 交 付 金	21,087,000	0.0	10,979,000	0.0	10,108,000	92.1
配 当 割 交 付 金	50,812,000	0.1	33,558,000	0.1	17,254,000	51.4
株式等譲渡所得割交付金	49,244,000	0.1	19,692,000	0.1	29,552,000	150.1
地方消費税交付金	1,830,903,000	3.7	1,781,543,000	3.9	49,360,000	2.8
ゴルフ場利用税交付金	17,412,722	0.0	18,801,614	0.0	△ 1,388,892	△ 7.4
自動車取得税交付金	103,526,000	0.2	66,376,000	0.2	37,150,000	56.0
地方特例交付金	55,777,000	0.1	54,359,000	0.1	1,418,000	2.6
地 方 交 付 税	10,196,860,000	20.4	9,937,718,000	21.5	259,142,000	2.6
交通安全対策特別交付金	13,947,000	0.0	15,421,000	0.0	△ 1,474,000	△ 9.6
分担金及び負担金	525,693,311	1.0	525,228,578	1.1	464,733	0.1
使用料及び手数料	703,213,897	1.4	712,226,005	1.6	△ 9,012,108	△ 1.3
国 庫 支 出 金	6,724,165,095	13.4	5,384,555,031	11.7	1,339,610,064	24.9
県 支 出 金	3,041,256,720	6.1	2,867,330,669	6.2	173,926,051	6.1
財 産 収 入	80,602,245	0.2	52,850,941	0.1	27,751,304	52.5
寄 附 金	465,615,604	0.9	398,186,420	0.9	67,429,184	16.9
繰 入 金	1,401,107,457	2.8	839,288,724	1.8	561,818,733	66.9
繰 越 金	391,031,585	0.8	956,074,261	2.1	△ 565,042,676	△ 59.1
諸 収 入	2,685,937,439	5.4	3,246,428,781	7.0	△ 560,491,342	△ 17.3
市 債	7,895,689,000	15.8	5,420,877,000	11.7	2,474,812,000	45.7
合 計	50,013,194,205	100.0	46,171,408,590	100.0	3,841,785,615	8.3

第1款 市 税

(第16表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③	還付未済額
	円	円	円	%	円	円	円
平成29年度	12,856,399,000	13,888,685,685	13,381,993,130	96.4	46,848,101	459,844,454	2,618,586
平成28年度	12,745,220,000	14,074,127,042	13,451,323,566	95.6	40,599,683	582,203,793	7,437,365
増 減	111,179,000	△ 185,441,357	△ 69,330,436	0.8	6,248,418	△ 122,359,339	△ 4,818,779

ア 収入済額は、前年度に比べ6,933万円減少した。その主なものは、市民税（8,812万円）、市たばこ税（4,541万円）、入湯税（100万円）の減少と、固定資産税（5,021万円）、軽自動車税（1,321万円）の増加である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ1億2,235万円減少した。その主なものは、固定資産税（8,650万円）、市民税（2,830万円）の減少である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

(第17表)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度			増 減 額	増減率
	収 入 済 額	収納率	構成比	収 入 済 額	収納率	構成比		
	円	%	%	円	%	%	円	%
市 民 税	5,793,495,482	97.8	43.3	5,881,617,206	97.3	43.7	△ 88,121,724	△ 1.5
固定資産税	6,141,034,814	94.7	45.9	6,090,817,345	93.6	45.3	50,217,469	0.8
軽自動車税	305,870,656	97.1	2.3	292,660,116	96.5	2.2	13,210,540	4.5
市たばこ税	690,138,735	100.0	5.2	735,556,023	100.0	5.5	△ 45,417,288	△ 6.2
入 湯 税	34,232,700	100.0	0.2	35,242,350	100.0	0.2	△ 1,009,650	△ 2.9
都市計画税	417,220,743	94.5	3.1	415,430,526	93.3	3.1	1,790,217	0.4
合 計	13,381,993,130	96.4	100.0	13,451,323,566	95.6	100.0	△ 69,330,436	△ 0.5

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は96.4%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

税目別の収納率では、都市計画税が1.2ポイント、固定資産税が1.1ポイント、軽自動車税が0.6ポイント、市民税が0.5ポイントそれぞれ上昇した。収納率の向上については、引き続き努力を望むものである。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

(第18表)

区 分		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		延べ 人員	金 額	延べ 人員	金 額	延べ 人員	金 額	延べ 人員	金 額	延べ 人員	金 額
市民税	個人	247	8,611,342	220	14,018,398	433	14,869,546	470	17,727,936	428	21,506,762
	法人	21	1,149,900	5	437,000	9	437,600	15	776,800	6	402,400
固定資産税		378	33,856,070	271	23,410,182	499	22,019,327	546	29,434,675	446	65,519,443
都市計画税			2,419,289		1,682,203		1,597,602		2,146,450		4,792,687
軽自動車税		141	811,500	142	1,051,900	263	1,374,300	286	1,606,800	240	1,357,300
合 計		787	46,848,101	638	40,599,683	1,204	40,298,375	1,317	51,692,661	1,120	93,578,592

不納欠損処分は、前年度に比べ延べ人員で149人増加し、金額で624万円増加した。

なお、不納欠損処分は地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年で消滅）及び同条第5項（即時消滅）並びに第18条（5年で時効により消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

第2款 地方譲与税

(第19表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成29年度	363,000,000	377,320,000	377,320,000	100.0
平成28年度	357,000,000	378,591,000	378,591,000	100.0
増 減	6,000,000	△ 1,271,000	△ 1,271,000	0.0

収入済額は、自動車重量譲与税（2億6,798万円）、地方揮発油譲与税（1億933万円）で、前年度に比べ127万円減少した。その内容は、地方揮発油譲与税（125万円）、自動車重量譲与税（1万円）の減少である。

第3款 利子割交付金

(第20表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成29年度	8,000,000	21,087,000	21,087,000	100.0
平成28年度	15,000,000	10,979,000	10,979,000	100.0
増 減	△ 7,000,000	10,108,000	10,108,000	0.0

第4款 配当割交付金

(第21表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成29年度	44,000,000	50,812,000	50,812,000	100.0
平成28年度	77,000,000	33,558,000	33,558,000	100.0
増 減	△ 33,000,000	17,254,000	17,254,000	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(第22表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成29年度	29,000,000	49,244,000	49,244,000	100.0
平成28年度	49,000,000	19,692,000	19,692,000	100.0
増 減	△ 20,000,000	29,552,000	29,552,000	0.0

第6款 地方消費税交付金

(第23表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成29年度	1,723,000,000	1,830,903,000	1,830,903,000	100.0
平成28年度	1,906,000,000	1,781,543,000	1,781,543,000	100.0
増 減	△ 183,000,000	49,360,000	49,360,000	0.0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(第24表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成29年度	16,000,000	17,412,722	17,412,722	100.0
平成28年度	14,000,000	18,801,614	18,801,614	100.0
増 減	2,000,000	△ 1,388,892	△ 1,388,892	0.0

第8款 自動車取得税交付金

(第25表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成29年度	79,000,000	103,526,000	103,526,000	100.0
平成28年度	54,000,000	66,376,000	66,376,000	100.0
増 減	25,000,000	37,150,000	37,150,000	0.0

第9款 地方特例交付金

(第26表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成29年度	47,000,000 円	55,777,000 円	55,777,000 円	100.0 %
平成28年度	43,000,000	54,359,000	54,359,000	100.0
増 減	4,000,000	1,418,000	1,418,000	0.0

第10款 地方交付税

(第27表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②			収納率 ②/①
			普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	
平成29年度	10,014,356,000 円	10,196,860,000 円	8,864,356,000 円	1,332,504,000 円	10,196,860,000 円	100.0 %
平成28年度	10,005,167,000	9,937,718,000	8,805,167,000	1,132,551,000	9,937,718,000	100.0
増 減	9,189,000	259,142,000	59,189,000	199,953,000	259,142,000	0.0

第11款 交通安全対策特別交付金

(第28表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成29年度	16,000,000 円	13,947,000 円	13,947,000 円	100.0 %
平成28年度	17,000,000	15,421,000	15,421,000	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 1,474,000	△ 1,474,000	0.0

第12款 分担金及び負担金

(第29表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
平成29年度	538,796,000 円	545,447,851 円	525,693,311 円	96.4 %	1,165,640 円	18,588,900 円
平成28年度	595,163,000	551,384,735	525,228,578	95.3	1,333,410	24,822,747
増 減	△ 56,367,000	△ 5,936,884	464,733	1.1	△ 167,770	△ 6,233,847

ア 収入済額の主なものは、分担金では、農業用施設災害復旧費分担金（146 万円）、農地災害復旧費分担金（73 万円）である。

負担金では、私立保育園運営費負担金（3 億 9,979 万円）、児童クラブ負担金（4,294 万円）、広域入所負担金（4,142 万円）、老人保護措置費負担金（1,988 万円）、児童発達支援負担金（972 万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ 46 万円増加した。その主なものは、児童クラブ負担金（524 万円）、広域入所負担金（363 万円）、保育所運営費負担金（250 万円）の増加と、私立保育園運営費負担金（562 万円）の減少、宿泊型自立訓練負担金（451 万円）の皆減である。

ウ 収入未済額は、保育所運営費負担金（1,056 万円）、私立保育園運営費負担金（435 万円）、児童クラブ負担金（243 万円）、老人保護措置費負担金（116 万円）などである。収入未済額

の解消に、一層の努力を望むものである。

- エ 不納欠損処分は、保育所運営費負担金（116 万円）で、地方自治法第 236 条第 1 項（5 年で時効により消滅）及び同法第 231 条の 3 第 3 項に基づく地方税法の滞納処分の例（第 15 条の 7 第 4 項執行停止後 3 年で消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

第 13 款 使用料及び手数料

（第30表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
	円	円	円	%	円	円
平成29年度	708,881,000	717,313,064	703,213,897	98.0	1,589,900	12,509,267
平成28年度	757,104,000	727,859,768	712,226,005	97.9	2,235,535	13,398,228
増 減	△ 48,223,000	△ 10,546,704	△ 9,012,108	0.1	△ 645,635	△ 888,961

- ア 収入済額の主なものは、使用料では公立保育所使用料（2 億 891 万円）、公営住宅使用料（7,445 万円）、道路占用料（4,016 万円）、公民館使用料（1,054 万円）、公共物使用料（555 万円）、厚生福祉会館使用料（475 万円）、総務管理使用料目的外使用料（235 万円）である。

手数料では、ごみ処理手数料（2 億 3,502 万円）、し尿処理手数料（5,842 万円）、戸籍手数料（1,480 万円）、住民基本台帳手数料（1,100 万円）、一般行政証明手数料（948 万円）である。

- イ 収入済額は、前年度に比べ使用料では 449 万円減少した。その主なものは、公営住宅使用料（471 万円）、公民館使用料（59 万円）の減少である。

手数料では 451 万円減少した。その主なものは、し尿処理手数料（186 万円）、屋外広告物許可申請手数料（81 万円）の減少である。

- ウ 収入未済額は、公営住宅使用料（934 万円）、公立保育所使用料（196 万円）、し尿処理手数料（74 万円）、公共物使用料（23 万円）、道路占用料（22 万円）などである。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

- エ 不納欠損処分は、公営住宅使用料（158 万円）で、私債権管理条例第 16 条第 1 項第 1 号（生活困窮状態にあり資力の回復が困難であると認められることによる放棄）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

第 14 款 国庫支出金

（第31表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成29年度	7,311,798,000	6,724,165,095	6,724,165,095	100.0
平成28年度	6,608,297,000	5,384,555,031	5,384,555,031	100.0
増 減	703,501,000	1,339,610,064	1,339,610,064	0.0

- ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では児童手当負担金（10 億 3,220 万円）、子どものための教育・保育給付費負担金（7 億 4,765 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（7 億 2,806 万円）、生活保護費負担金（6 億 567 万円）、小中学校施設整備費負担金（5 億 8,498 万円）、

児童扶養手当負担金（１億 726 万円）である。

国庫補助金では、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（７億 2,818 万円）、児童福祉費補助金社会資本整備総合交付金（３億 3,029 万円）、保健体育費補助金社会資本整備総合交付金（２億 6,402 万円）、臨時福祉給付金給付事業費補助金（２億 4,718 万円）、臨時市町村道除雪事業費補助金（２億 4,700 万円）、学校施設環境改善交付金（２億 1,455 万円）、河川費補助金社会資本整備総合交付金（１億 6,655 万円）である。

委託金では、国民年金事務費委託金（2,352 万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ国庫負担金では５億 7,348 万円増加した。その主なものは、小中学校施設整備費負担金（４億 3,873 万円）、子どものための教育・保育給付費負担金（１億 524 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（3,746 万円）の増加と、児童手当負担金（2,314 万円）、保険基盤安定負担金（575 万円）の減少である。

国庫補助金では７億 6,448 万円増加した。その主なものは、保健体育費補助金社会資本整備総合交付金（２億 422 万円）、臨時福祉給付金給付事業費補助金（２億 194 万円）、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（１億 7,783 万円）、学校施設環境改善交付金（１億 5,011 万円）の増加、臨時市町村道除雪事業費補助金（２億 4,700 万円）の皆増と、児童福祉費補助金社会資本整備総合交付金（１億 3,891 万円）、河川費補助金社会資本整備総合交付金（5,401 万円）の減少、地方創生加速化交付金（7,888 万円）の皆減である。

委託金では 163 万円増加した。その主なものは、国民年金事務費委託金（152 万円）の増加である。

第 15 款 県支出金

（第32表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成29年度	3,206,401,000	3,041,256,720	3,041,256,720	100.0
平成28年度	3,229,160,000	2,867,330,669	2,867,330,669	100.0
増 減	△ 22,759,000	173,926,051	173,926,051	0.0

ア 収入済額の主なものは、県負担金では保険基盤安定負担金（４億 7,435 万円）、子どものための教育・保育給付費負担金（３億 7,382 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（３億 6,403 万円）、児童手当負担金（２億 2,472 万円）である。

県補助金では、農業費補助金多面的機能支払交付金事業補助金（２億 5,220 万円）、子ども医療費助成等交付金（9,064 万円）、障がい者医療費助成事業費補助金（8,753 万円）、特別保育事業費補助金（8,560 万円）、子ども・子育て支援交付金（8,382 万円）である。

委託金では、国道 403 号三条北バイパス遺跡発掘調査委託金（１億 7,187 万円）、個人県民税徴収取扱費（１億 5,536 万円）、衆議院議員選挙費委託金（3,371 万円）である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（3,250 万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ県負担金では 6,209 万円増加した。その主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金（5,262 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（1,873 万円）の増加と、保険基盤安定負担金（882 万円）の減少である。

県補助金では1億 2,458 万円増加した。その主なものは、認定子ども園施設整備交付金（3,926 万円）、安心こども基金事業補助金（3,227 万円）、児童福祉費補助金施設型給付費地方単独費用補助金（1,929 万円）、林道整備事業費補助金（1,883 万円）の増加、市町村合併特別交付金（7,730 万円）の皆増と、介護基盤整備事業費補助金（9,741 万円）の減少である。

委託金では75万円減少した。その主なものは、参議院議員選挙費委託金（3,379万円）、県知事選挙費委託金（2,979万円）の皆減と、国道403号三条北バイパス遺跡発掘調査委託金（3,312万円）の増加、衆議院議員選挙費委託金（3,371万円）の皆増である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（1,200 万円）の減少である。

第16款 財産収入

(第33表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成29年度	36,282,000	80,602,245	80,602,245	100.0
平成28年度	43,309,000	52,850,941	52,850,941	100.0
増 減	△ 7,027,000	27,751,304	27,751,304	0.0

ア 収入済額の主なものは、土地建物貸付収入（5,622 万円）、土地建物売払収入（1,710 万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2,775 万円増加した。その主なものは、土地建物貸付収入（2,942 万円）の増加と、土地建物売払収入（245 万円）の減少である。

第17款 寄 附 金

(第34表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成29年度	465,623,000	465,615,604	465,615,604	100.0
平成28年度	398,194,000	398,186,420	398,186,420	100.0
増 減	67,429,000	67,429,184	67,429,184	0.0

ア 収入済額の主なものは、ふるさと三条応援寄附金（3億 6,426 万円）、社会福祉寄附金（1億 4 万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ6,742 万円増加した。その主なものは、社会福祉寄附金（9,964 万円）の増加と、ふるさと三条応援寄附金（2,524 万円）の減少、被災地支援寄付金（464 万円）の皆減である。

第18款 繰入金

(第35表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成29年度	3,668,846,000 ^円	1,401,107,457 ^円	1,401,107,457 ^円	100.0%
平成28年度	2,697,122,000	839,288,724	839,288,724	100.0
増 減	971,724,000	561,818,733	561,818,733	0.0

第19款 繰越金

(第36表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成29年度	391,030,600 ^円	391,031,585 ^円	391,031,585 ^円	100.0%
平成28年度	956,074,000	956,074,261	956,074,261	100.0
増 減	△ 565,043,400	△ 565,042,676	△ 565,042,676	0.0

第20款 諸収入

(第37表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
平成29年度	2,962,816,000 ^円	2,714,289,294 ^円	2,685,937,439 ^円	99.0%	362,538 ^円	27,989,317 ^円
平成28年度	3,528,458,000	3,278,089,060	3,246,428,781	99.0	645,500	31,014,779
増 減	△ 565,642,000	△ 563,799,766	△ 560,491,342	0.0	△ 282,962	△ 3,025,462

ア 収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入（21億1,980万円）、雑入（3億680万円）、労働費貸付金元利収入（1億5,500万円）、実費徴収金（4,446万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ貸付金元利収入では6億2,356万円減少した。その主なものは、中小企業経営安定化緊急対策資金預託金繰戻金（2億5,780万円）、中小企業振興資金預託金繰戻金（1億6,000万円）、中小企業構造改革資金預託金繰戻金（4,420万円）、新潟・福島豪雨災害緊急対策資金預託金繰戻金（4,260万円）の減少である。

雑入では5,640万円増加した。その主なものは、分配金（3,927万円）、各種助成金（2,032万円）、資源物売却代金（1,599万円）の増加と、共済金（1,397万円）の減少である。

ウ 収入未済額は、返戻金（1,897万円）、災害援護資金貸付金元利収入（537万円）、住宅整備資金貸付金元利収入（190万円）、奨学金貸付金返還金（74万円）、児童クラブ間食費実費徴収金（49万円）、在宅老人短期入所事業実費徴収金（42万円）、地域児童見守りシステム負担金（8万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、住宅整備資金貸付金元利収入（36万円）で、私債権管理条例第16条第1項第1号（生活困窮状態にあり資力の回復が困難であると認められることによる放棄）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

第 21 款 市 債

(第38表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成29年度	9,738,589,000	7,895,689,000	7,895,689,000	100.0
平成28年度	8,008,977,000	5,420,877,000	5,420,877,000	100.0
増 減	1,729,612,000	2,474,812,000	2,474,812,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、大崎中学校区小中一体校建設事業費充当債（20 億 3,170 万円）、借換債（18 億 4,954 万円）、臨時財政対策債（16 億 9,394 万円）、市道整備事業費充当債（8 億 2,270 万円）、保育所施設整備事業費充当債（2 億 6,010 万円）、小学校整備事業費充当債（2 億 280 万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ 24 億 7,481 万円増加した。その主なものは、大崎中学校区小中一体校建設事業費充当債（12 億 7,250 万円）、借換債（7 億 5,550 万円）、市道整備事業費充当債（2 億 4,450 万円）、臨時財政対策債（1 億 3,170 万円）、小学校整備事業費充当債（1 億 2,790 万円）の増加、退職手当債（1 億 8,420 万円）、水路整備事業費充当債（1 億 2,030 万円）、消防施設整備事業費充当債（1 億 1,940 万円）の減少である。

ウ 市債の歳入総額に占める割合は 15.8%であるが、借換債（18 億 4,954 万円）を除いた場合は 12.1%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇した。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

(第39表)

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
総 務 債	29,600,000	18,000,000	11,600,000	64.4
民 生 債	268,000,000	197,300,000	70,700,000	35.8
衛 生 債	89,800,000	77,500,000	12,300,000	15.9
農林水産業債	73,500,000	48,300,000	25,200,000	52.2
商 工 債	34,500,000	0	34,500,000	皆増
土 木 債	1,000,500,000	927,700,000	72,800,000	7.8
消 防 債	134,900,000	254,300,000	△ 119,400,000	△ 47.0
教 育 債	2,546,100,000	941,300,000	1,604,800,000	170.5
退 職 手 当 債	116,000,000	300,200,000	△ 184,200,000	△ 61.4
臨時財政対策債	1,693,942,000	1,562,237,000	131,705,000	8.4
借 換 債	1,849,547,000	1,094,040,000	755,507,000	69.1
災 害 復 旧 債	59,300,000	-	59,300,000	皆増
合 計	7,895,689,000	5,420,877,000	2,474,812,000	45.7

(2) 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(第40表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①－②－③
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
平成29年度	円 54,224,817,600	円 49,540,190,846	% 91.4	円 0	円 1,702,050,000	円 0	円 2,982,576,754
平成28年度	52,104,245,000	45,630,377,005	87.6	675,933,600	2,802,066,000	0	2,995,868,395
増 減	2,120,572,600	3,909,813,841	3.8	△ 675,933,600	△ 1,100,016,000	0	△ 13,291,641

予算現額 542 億 2,481 万円に対し、支出済額は 495 億 4,019 万円で、前年度に比べ 39 億 981 万円増加し、執行率は 91.4%で、前年度に比べ 3.8 ポイント上昇した。

翌年度繰越額は、繰越明許費 17 億 205 万円で、前年度に比べ 17 億 7,594 万円減少している。

不用額は 29 億 8,257 万円で、前年度に比べ 1,329 万円減少している。

支出済額を款別構成比でみると、主なものは民生費 28.1%（前年度 30.0%）、公債費 17.8%（前年度 17.4%）、教育費 14.2%（前年度 10.0%）、土木費 12.4%（前年度 11.1%）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 済 額 前 年 度 比 較 表

(第41表)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
議 会 費	円 270,340,503	% 0.5	円 272,364,910	% 0.6	円 △ 2,024,407	% △ 0.7
総 務 費	4,161,298,378	8.4	4,644,635,243	10.2	△ 483,336,865	△ 10.4
民 生 費	13,924,746,290	28.1	13,696,655,189	30.0	228,091,101	1.7
衛 生 費	2,809,291,647	5.7	2,669,982,873	5.8	139,308,774	5.2
労 働 費	186,564,455	0.4	182,154,066	0.4	4,410,389	2.4
農林水産業費	1,397,960,530	2.8	1,258,765,509	2.8	139,195,021	11.1
商 工 費	3,092,620,032	6.2	3,687,525,649	8.1	△ 594,905,617	△ 16.1
土 木 費	6,118,211,875	12.4	5,067,238,506	11.1	1,050,973,369	20.7
消 防 費	1,589,488,338	3.2	1,657,487,352	3.6	△ 67,999,014	△ 4.1
教 育 費	7,040,266,176	14.2	4,555,038,144	10.0	2,485,228,032	54.6
公 債 費	8,803,224,617	17.8	7,938,170,700	17.4	865,053,917	10.9
諸 支 出 金	681,465	0.0	358,864	0.0	322,601	89.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
災害復旧費	145,496,540	0.3	－	－	145,496,540	皆増
合 計	49,540,190,846	100.0	45,630,377,005	100.0	3,909,813,841	8.6

第1款 議 会 費

(第42表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
平成29年度	279,523,000	270,340,503	96.7	9,182,497
平成28年度	282,457,000	272,364,910	96.4	10,092,090
増 減	△ 2,934,000	△ 2,024,407	0.3	△ 909,593

ア 支出済額の主なものは、議会活動費（2億811万円）、職員人件費（4,932万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ202万円減少した。その主なものは、議会活動費（104万円）、職員人件費（68万円）の減少である。

第2款 総 務 費

(第43表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不 用 額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
平成29年度	4,444,665,000	4,161,298,378	93.6	21,409,000	261,957,622
平成28年度	4,898,923,000	4,644,635,243	94.8	7,756,000	246,531,757
増 減	△ 454,258,000	△ 483,336,865	△ 1.2	13,653,000	15,425,865

ア 支出済額の主なものは、一般管理費職員人件費（15億7,458万円）、財政調整基金費（3億6,426万円）、税務総務費職員人件費（2億7,654万円）、人事管理費（2億1,099万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（2億169万円）、庁舎管理費（1億6,601万円）、電算システム管理費（1億1,475万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ4億8,333万円減少した。その主なものは、一般管理費一般経費（財務課）（4億394万円）、一般管理費職員人件費（1億2,791万円）、電算システム管理費（4,266万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（2,697万円）、財政調整基金費（2,524万円）の減少、参議院議員選挙費（3,029万円）、県知事選挙費（2,691万円）の皆減と、市有財産管理費（2,368万円）、市税等還付金（1,565万円）、地域おこし協力活動事業費（1,562万円）、コミュニティ支援事業費（1,506万円）、税務総務費職員人件費（1,195万円）の増加、高等教育機関施設建設事業費（9,003万円）、衆議院議員選挙費（3,060万円）の皆増である。

ウ 繰越明許費は、駐車場整備事業（2,140万円）である。

第3款 民 生 費

(第44表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌 年 度 繰 越 額 ③		不 用 額 ①－②－③
	円	円	%	継続費通次繰越	繰越明許費	円
平成29年度	14,626,436,000	13,924,746,290	95.2	0	0	701,689,710
平成28年度	15,011,642,000	13,696,655,189	91.2	7,400,000	449,829,000	857,757,811
増 減	△ 385,206,000	228,091,101	4.0	△ 7,400,000	△ 449,829,000	△ 156,068,101

ア 支出済額の主なものは、私立保育園運営費（23 億 288 万円）、障がい者自立支援給付費（15 億 5,048 万円）、児童手当給付費（14 億 8,422 万円）、介護保険事業特別会計繰出金（12 億 7,147 万円）、後期高齢者医療事業費（11 億 8,541 万円）、特定教育・保育施設費職員人件費（8 億 7,598 万円）、扶助費（7 億 9,849 万円）、国民健康保険事業特別会計繰出金（6 億 9,818 万円）、旭・裏館統合保育所建設事業費（6 億 2,159 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億2,809万円増加した。その主なものは、旭・裏館統合保育所建設事業費（4 億 1,379 万円）、社会福祉総務費一般経費（1 億 1,343 万円）、認定こども園運営費（1 億 333 万円）の増加、幼稚園施設型給付費（1 億 1,931 万円）の皆増と、嵐南保育所移転改築事業費（4 億 6,599 万円）、臨時福祉給付金給付事業費（1 億 5,205 万円）、高齢者福祉施設建設費（9,941 万円）の減少である。

第4款 衛 生 費

(第45表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰 越 明 許 費	不 用 額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
平成29年度	3,027,270,000	2,809,291,647	92.8	52,305,000	165,673,353
平成28年度	2,951,286,000	2,669,982,873	90.5	0	281,303,127
増 減	75,984,000	139,308,774	2.3	52,305,000	△ 115,629,774

ア 支出済額の主なものは、清掃センター費（5 億 3,069 万円）、保健衛生総務費職員人件費（2 億 9,487 万円）、ごみ対策事業費（2 億 6,703 万円）、子ども医療費助成費（2 億 4,226 万円）、救急医療施設運営事業費（2 億 2,063 万円）、予防接種事業費（1 億 4,898 万円）、清掃総務費職員人件費（1 億 4,814 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億3,930万円増加した。その主なものは、救急医療施設運営事業費（1 億 245 万円）、清掃センター費（8,810 万円）、汚泥再生処理センター費（1,815 万円）、火葬場費（911 万円）、環境美化推進事業費（812 万円）の増加と、ごみ対策事業費（1,566 万円）、三条地域水道用水供給企業団費（1,358 万円）、子ども医療費助成費（1,243 万円）、空家等対策事業費（892 万円）、新最終処分場整備事業費（837 万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、新最終処分場整備事業（5,230 万円）である。

第5款 労 働 費

(第46表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
平成29年度	189,965,000	186,564,455	98.2	3,400,545
平成28年度	183,625,000	182,154,066	99.2	1,470,934
増 減	6,340,000	4,410,389	△ 1.0	1,929,611

ア 支出済額の主なものは、労働対策事業費（1 億 5,976 万円）、勤労青少年ホーム費（1,965 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ441万円増加した。その主なものは、職員人件費（268 万円）、勤労青少年ホーム費（149 万円）の増加である。

第6款 農林水産業費

(第47表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
平成29年度	1,581,041,000	1,397,960,530	88.4	58,440,000	124,640,470
平成28年度	1,451,352,000	1,258,765,509	86.7	51,360,000	141,226,491
増 減	129,689,000	139,195,021	1.7	7,080,000	△ 16,586,021

ア 支出済額の主なものは、農業環境保全推進事業費（3億8,384万円）、農業集落排水事業特別会計繰出金（3億6,010万円）、土地改良事業費（7,993万円）、農業総務費職員人件費（7,830万円）、農林土木事業費（7,136万円）、米政策改革推進対策費（7,105万円）、濁沢名下線開設事業費（7,059万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億3,919万円増加した。その主なものは、県事業費負担金（4,245万円）、農林土木事業費（3,608万円）、濁沢名下線開設事業費（2,980万円）、土地改良事業費（2,303万円）、農業集落排水事業特別会計繰出金（1,510万円）、農業担い手確保育成事業費（967万円）、林道管理費（882万円）の増加と、農業振興施設費（2,830万円）、地産地消推進事業費（1,129万円）、米政策改革推進対策費（364万円）、農業総務費職員人件費（275万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、濁沢名下線開設事業（4,660万円）、県事業費負担金（1,184万円）である。

第7款 商 工 費

(第48表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
平成29年度	3,577,513,000	3,092,620,032	86.4	0	484,892,968
平成28年度	4,141,175,000	3,687,525,649	89.0	3,839,000	449,810,351
増 減	△ 563,662,000	△ 594,905,617	△ 2.6	△ 3,839,000	35,082,617

ア 支出済額の主なものは、金融対策事業費（21億7,553万円）、燕三条地場産業振興センター費（2億327万円）、商工総務費職員人件費（1億5,929万円）、オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業費（8,865万円）、観光施設費（6,431万円）、ものづくり拠点施設費（6,414万円）、観光施設等整備事業費（5,826万円）、商工業活性化事業費（5,305万円）、企業誘致事業費（5,243万円）、伝統的地場産業振興事業費（3,960万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ5億9,490万円減少した。その主なものは、金融対策事業費（6億3,400万円）、商工総務費一般経費（商工課）（6,264万円）、観光施設等整備事業費（4,074万円）、観光施設費（1,188万円）、観光事業費（1,140万円）の減少と、オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業費（8,121万円）、企業誘致事業費（3,189万円）、ものづくり拠点施設費（2,142万円）、伝統的地場産業振興事業費（1,882万円）の増加である。

第8款 土 木 費

(第49表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③
				繰 越 明 許 費	
平成29年度	7,359,137,000 ^円	6,118,211,875 ^円	83.1 [%]	989,447,000 ^円	251,478,125 ^円
平成28年度	6,636,295,000	5,067,238,506	76.4	1,088,275,000	480,781,494
増 減	722,842,000	1,050,973,369	6.7	△ 98,828,000	△ 229,303,369

ア 支出済額の主なものは、除雪業務費（14億3,111万円）、公共下水道事業特別会計繰出金（13億4,820万円）、道路改良事業費（9億53万円）、道路維持費（5億5,515万円）、土木総務費職員人件費（3億195万円）、橋梁維持費（1億8,591万円）、消雪施設整備費（1億7,239万円）、消雪施設管理費（1億4,807万円）、緊急内水対策事業費（上下水道課）（1億3,654万円）、公園施設管理費（1億1,472万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ10億5,097万円増加した。その主なものは、除雪業務費（9億3,704万円）、道路改良事業費（3億2,483万円）、公共下水道事業特別会計繰出金（6,185万円）、道路維持費（4,852万円）、緊急内水対策事業費（上下水道課）（4,355万円）、消雪施設管理費（3,244万円）の増加、社会資本包括的維持管理事業費（5,091万円）の皆増と、緊急内水対策事業費（建設課）（1億9,093万円）、緑地整備費（1億2,339万円）、土木総務費一般経費（3,534万円）、橋梁維持費（3,053万円）の減少、市営住宅施設整備費（2,768万円）の皆減である。

ウ 繰越明許費は、道路改良事業（6億4,398万円）、緊急内水対策事業（2億21万円）、道路維持事業（5,000万円）、水害対策事業（3,838万円）、橋梁維持事業（2,300万円）、河川管理事業（1,000万円）、交通安全施設整備事業（896万円）、用悪水路新設改良事業（800万円）、河川改修関連道路整備事業（500万円）、緑地整備事業（100万円）、街灯整備事業（90万円）である。

第9款 消 防 費

(第50表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③
				繰 越 明 許 費	
平成29年度	1,612,372,000 ^円	1,589,488,338 ^円	98.6 [%]	0 ^円	22,883,662 ^円
平成28年度	1,707,788,000	1,657,487,352	97.1	0	50,300,648
増 減	△ 95,416,000	△ 67,999,014	1.5	0	△ 27,416,986

ア 支出済額の主なものは、常備消防費職員人件費（11億902万円）、消防施設等整備費（1億1,407万円）、消防団員費（6,861万円）、災害対策事業費（行政課）（5,751万円）、消防庁舎管理費（4,778万円）、消防団施設等整備費（3,569万円）、消防団活動費（3,472万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ6,799万円減少した。その主なものは、消防施設等整備費（1億3,062万円）、常備消防費一般経費（432万円）、消防団員費（131万円）の減少、災害対策事業費（建設課）（858万円）の皆減と、常備消防費職員人件費（2,172万円）、災害対策

事業費（行政課）（1,370 万円）、災害対策費職員人件費（900 万円）の増加、県消防大会開催事業費（796 万円）の皆増である。

第10款 教 育 費

（第51表）

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌 年 度 繰 越 額 ③		不 用 額 ①－②－③ 円
				継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	
平成29年度	8,383,943,600	7,040,266,176	84.0	0	500,481,000	843,196,424
平成28年度	6,793,671,000	4,555,038,144	67.0	668,533,600	1,201,007,000	369,092,256
増 減	1,590,272,600	2,485,228,032	17.0	△ 668,533,600	△ 700,526,000	474,104,168

ア 支出済額の主なものは、大崎中学校区小中一体校建設事業費（31 億 6,252 万円）、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費（4 億 4,813 万円）、小学校施設整備費（3 億 2,919 万円）、保健体育総務費職員人件費（2 億 6,709 万円）、社会体育施設費（2 億 4,547 万円）、学校給食調理場管理費（2 億 4,070 万円）、事務局費職員人件費（2 億 3,831 万円）、遺跡発掘調査費（2 億 1,041 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ 24 億 8,522 万円増加した。その主なものは、大崎中学校区小中一体校建設事業費（19 億 1,220 万円）、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費（2 億 8,226 万円）、小学校施設整備費（1 億 6,159 万円）、中学校施設整備費（1 億 3,132 万円）、特別支援教育費（9,153 万円）の増加と、事務局費職員人件費（1 億 901 万円）、学力向上推進事業費（3,378 万円）、私立幼稚園運営費（3,056 万円）、保健体育総務費職員人件費（1,119 万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、大崎中学校区小中一体校建設事業（4 億 2,957 万円）、社会体育施設整備事業（2,550 万円）、中学校施設整備事業（2,370 万円）、小学校施設整備事業（2,170 万円）である。

第11款 公 債 費

（第52表）

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率②/① %	不 用 額 ①－② 円
平成29年度	8,869,399,000	8,803,224,617	99.3	66,174,383
平成28年度	8,036,304,000	7,938,170,700	98.8	98,133,300
増 減	833,095,000	865,053,917	0.5	△ 31,958,917

ア 支出済額の主なものは、長期債元金（82 億 3,750 万円）、長期債利子（5 億 5,703 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ 8 億 6,505 万円増加した。その主なものは、長期債元金（9 億 5,467 万円）の増加と、長期債利子（8,979 万円）の減少である。

第12款 諸支出金

(第53表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
平成29年度	686,000	681,465	99.3	4,535
平成28年度	359,000	358,864	99.9	136
増 減	327,000	322,601	△ 0.6	4,399

支出済額は、公共施設整備基金費（68 万円）である。

第13款 予 備 費

当初予算額 1,000 万円のうち、200 万円を他科目へ充用した。

充用先科目は、総務費（12 万円）、土木費（170 万円）、教育費（18 万円）である。

第14款 災害復旧費

(第54表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③
				繰 越 明 許 費	
	円	円	%	円	円
平成29年度	264,876,000	145,496,540	54.9	79,968,000	39,411,460
平成28年度	—	—	—	—	—
増 減	264,876,000	145,496,540	54.9	79,968,000	39,411,460

ア 支出済額の主なものは、河川災害復旧費（5,134 万円）、農業用施設災害復旧費（4,309 万円）、林業施設災害復旧費（2,357 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ 1 億 4,549 万円増加した。その主なものは、河川災害復旧費（5,134 万円）、農業用施設災害復旧費（4,309 万円）、林業施設災害復旧費（2,357 万円）の皆増である。

ウ 繰越明許費は、河川災害復旧事業（4,300 万円）、農業施設災害復旧事業（1,727 万円）、道路橋梁災害復旧事業（886 万円）、農地災害復旧事業（562 万円）、林業施設災害復旧事業（520 万円）である。

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳 入 10,618,433,375 円

歳 出 10,177,258,291 円

で、歳入歳出差引残額 441,175,084 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 6 億 9,818 万円を繰り入れている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第55表)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
国民健康保険税	2,205,273,000	2,027,007,144	19.1	2,161,029,715	20.4	△ 134,022,571	△ 6.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,201,000	1,281,700	0.0	1,272,158	0.0	9,542	0.8
国 庫 支 出 金	2,262,856,000	2,250,605,523	21.2	2,198,127,632	20.8	52,477,891	2.4
療 養 給 付 費 等 交 付 金	147,195,000	228,229,993	2.1	271,792,543	2.6	△ 43,562,550	△ 16.0
前 期 高 齢 者 交 付 金	2,625,466,000	2,626,056,723	24.7	2,445,280,198	23.1	180,776,525	7.4
県 支 出 金	477,039,000	464,602,764	4.4	478,989,589	4.5	△ 14,386,825	△ 3.0
連 合 会 支 出 金	-	-	-	965,051	0.0	△ 965,051	皆減
共 同 事 業 交 付 金	2,467,371,000	2,267,494,174	21.4	2,289,171,588	21.6	△ 21,677,414	△ 0.9
財 産 収 入	1,000	382	0.0	385	0.0	△ 3	△ 0.8
繰 入 金	739,852,000	698,188,416	6.6	708,241,718	6.7	△ 10,053,302	△ 1.4
繰 越 金	9,452,000	9,451,256	0.1	0	0.0	9,451,256	-
諸 収 入	13,211,000	45,515,300	0.4	29,336,575	0.3	16,178,725	55.1
合 計	10,948,917,000	10,618,433,375	100.0	10,584,207,152	100.0	34,226,223	0.3

予算現額 109 億 4,891 万円に対し、収入済額は 106 億 1,843 万円で、前年度に比べ 3,422 万円増加した。その主なものは、前期高齢者交付金（1 億 8,077 万円）、療養給付費等負担金（4,670 万円）、高額医療費共同事業交付金（1,226 万円）の増加と、一般被保険者国民健康保険税（9,685 万円）、療養給付費等交付金（4,356 万円）、退職被保険者等国民健康保険税（3,716 万円）の減少である。

国民健康保険税の収納率は、現年度分 97.5% で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、滞納繰越分は 23.7% で前年度に比べ 6.9 ポイント上昇した。収納率の向上については、引き続き努力を望むものである。

また、不納欠損額は 2,811 万円で前年度に比べ 986 万円減少した。不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止後 3 年で消滅）及び同条第 5 項（即時消滅）並びに第 18 条（5 年で時効により消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況

(第56表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度	29	2,137,496,000 (550,478,000)	1,974,909,700 (592,655,800)	1,925,772,290 (577,048,793)	0 (0)	49,137,410 (15,607,007)	97.5
	28	2,642,357,000 (607,422,000)	2,147,325,500 (628,038,400)	2,080,172,901 (607,238,282)	54,200 (16,700)	67,098,399 (20,783,418)	96.9
	27	2,598,634,000 (636,740,000)	2,181,456,100 (653,025,200)	2,092,542,623 (625,226,754)	25,600 (5,951)	88,887,877 (27,792,495)	95.9
	26	2,842,736,000 (648,793,000)	2,239,004,900 (660,205,180)	2,117,306,411 (622,647,576)	221,300 (64,700)	121,477,189 (37,492,904)	94.6
	25	2,922,327,000 (653,497,000)	2,218,056,200 (682,002,908)	2,093,348,299 (641,665,249)	60,800 (22,710)	124,647,101 (40,314,949)	94.4
滞 納 繰 越	29	67,777,000 (20,458,000)	427,604,234 (132,231,794)	101,234,854 (31,550,178)	28,117,273 (9,424,068)	298,252,107 (91,257,548)	23.7
	28	80,366,000 (24,390,000)	482,172,923 (149,325,632)	80,856,814 (25,015,667)	37,926,374 (11,636,282)	363,389,735 (112,673,683)	16.8
	27	79,966,000 (24,331,000)	538,700,568 (166,580,754)	87,864,528 (27,573,937)	49,001,594 (14,730,912)	401,834,446 (124,275,905)	16.3
	26	80,992,000 (24,388,000)	575,703,261 (176,492,431)	94,529,429 (29,262,891)	57,967,353 (15,974,550)	423,206,479 (131,254,990)	16.4
	25	81,184,000 (23,025,000)	596,349,928 (177,824,299)	93,648,931 (28,504,791)	48,687,537 (12,406,277)	454,013,460 (136,913,231)	15.7
合 計	29	2,205,273,000 (570,936,000)	2,402,513,934 (724,887,594)	2,027,007,144 (608,598,971)	28,117,273 (9,424,068)	347,389,517 (106,864,555)	84.4
	28	2,722,723,000 (631,812,000)	2,629,498,423 (777,364,032)	2,161,029,715 (632,253,949)	37,980,574 (11,652,982)	430,488,134 (133,457,101)	82.2
	27	2,678,600,000 (661,071,000)	2,720,156,668 (819,605,954)	2,180,407,151 (652,800,691)	49,027,194 (14,736,863)	490,722,323 (152,068,400)	80.2
	26	2,923,728,000 (673,181,000)	2,814,708,161 (836,697,611)	2,211,835,840 (651,910,467)	58,188,653 (16,039,250)	544,683,668 (168,747,894)	78.6
	25	3,003,511,000 (676,522,000)	2,814,406,128 (859,827,207)	2,186,997,230 (670,170,040)	48,748,337 (12,428,987)	578,660,561 (177,228,180)	77.7

(注) () 内数値は、後期高齢者支援金及び介護納付金分である。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第57表)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
総 務 費	110,363,000 ^円	99,668,806 ^円	1.0 [%]	87,624,732 ^円	0.8 [%]	12,044,074 ^円	13.7 [%]
保 険 給 付 費	6,461,546,000	6,139,670,853	60.3	6,174,844,146	58.4	△ 35,173,293	△ 0.6
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,152,102,000	1,148,750,439	11.3	1,183,040,976	11.2	△ 34,290,537	△ 2.9
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,253,000	4,252,369	0.0	847,439	0.0	3,404,930	401.8
老人保健拠出金	26,000	24,997	0.0	39,282	0.0	△ 14,285	△ 36.4
介 護 納 付 金	462,866,000	454,260,597	4.5	475,066,600	4.5	△ 20,806,003	△ 4.4
共同事業拠出金	2,364,912,000	2,159,034,125	21.2	2,276,099,182	21.5	△ 117,065,057	△ 5.1
保 健 事 業 費	145,305,000	119,368,403	1.2	123,051,014	1.2	△ 3,682,611	△ 3.0
基 金 積 立 金	1,000	382	0.0	385	0.0	△ 3	△ 0.8
諸 支 出 金	53,643,000	52,227,320	0.5	13,384,405	0.1	38,842,915	290.2
予 備 費	193,900,000	0	0.0	0	0.0	0	-
繰上充用金	-	-	-	240,757,735	2.3	△ 240,757,735	皆減
合 計	10,948,917,000	10,177,258,291	100.0	10,574,755,896	100.0	△ 397,497,605	△ 3.8

予算現額 109 億 4,891 万円に対し、支出済額は 101 億 7,725 万円で、前年度に比べ 3 億 9,749 万円減少した。その主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金（9,504 万円）、退職被保険者等療養給付費（7,685 万円）、後期高齢者支援金（3,428 万円）の減少、繰上充用金（2 億 4,075 万円）の皆減と、償還金（3,782 万円）、一般被保険者療養給付費（2,749 万円）、一般被保険者高額療養費（2,443 万円）の増加である。

保険給付費及び受診の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第58表)

区 分		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		増 減 額	増 減 率
		件 数	金 額	件 数	金 額		
療 養 給 付 費	医 科 入 院	5,022	1,986,459,323	5,001	1,931,215,803	55,243,520	2.9
	医 科 入 院 外	179,026	1,853,449,205	190,144	1,922,941,108	△ 69,491,903	△ 3.6
	歯 科	43,284	382,353,716	45,564	402,258,020	△ 19,904,304	△ 4.9
	調 剤	117,376	971,683,535	124,289	985,335,910	△ 13,652,375	△ 1.4
	訪 問 看 護 費 療 養 費	386	20,901,321	375	22,700,309	△ 1,798,988	△ 7.9
	食 事 (生 活) 療 養 費	(4,808)	103,536,119	(4,863)	103,291,863	244,256	0.2
	計	345,094	5,318,383,219	365,373	5,367,743,013	△ 49,359,794	△ 0.9
療 養 費		5,215	38,138,630 (201,361)	5,305	38,802,369 (265,124)	△ 663,739 (△ 63,763)	△ 1.7
高 額 療 養 費		11,603	738,279,941	10,666	725,317,774	12,962,167	1.8
高 額 介 護 合 算 療 養 費		17	305,864	13	304,467	1,397	0.5
審 査 費			14,299,439		14,991,864	△ 692,425	△ 4.6
出 産 育 児 一 時 金		54	23,073,760	48	19,686,007	3,387,753	17.2
葬 祭 費		144	7,190,000	144	7,200,000	△ 10,000	△ 0.1
合 計		362,127	6,139,670,853	381,549	6,174,045,494	△ 34,374,641	△ 0.6

(注) 食事(生活)療養費の()内数値は、医科及び歯科の入院分件数の再掲である。また、療養費の()内数値は、指定公費負担医療分に係る支給額で内数である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳 入 960,086,722 円

歳 出 927,746,322 円

で、歳入歳出差引残額 32,340,400 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 2 億 4,161 万円を繰り入れている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第59表)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	699,147,000 ^円	707,278,000 ^円	73.7 [%]	662,369,980 ^円	73.3 [%]	44,908,020 ^円	6.8 [%]
使用料及び手数料	301,000	150,900	0.0	154,700	0.0	△ 3,800	△ 2.5
繰 入 金	246,614,000	241,617,842	25.2	237,870,599	26.3	3,747,243	1.6
諸 収 入	1,037,000	977,700	0.1	733,500	0.1	244,200	33.3
繰 越 金	1,000	10,062,280	1.0	2,610,022	0.3	7,452,258	285.5
合 計	947,100,000	960,086,722	100.0	903,738,801	100.0	56,347,921	6.2

予算現額 9 億 4,710 万円に対し、収入済額は 9 億 6,008 万円で、前年度に比べ 5,634 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療保険料 (4,490 万円)、繰越金 (745 万円)、一般会計繰入金 (374 万円) の増加である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.8%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 33.6%で前年度に比べ 2.5 ポイント上昇した。収納率の向上については、引き続き努力を望むものである。

また、不納欠損額は 72 万円で前年度に比べ 1 万円減少した。不納欠損処分は高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項 (2 年で時効により消滅) の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(第60表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度	29	697,514,000 ^円	707,417,800 ^円	705,724,300 ^円	0 ^円	1,693,500 ^円	99.8%
	28	652,405,000	662,974,200	660,925,600	900	2,047,700	99.7
	27	663,267,000	632,769,200	630,181,500	0	2,587,700	99.6
	26	666,333,000	644,883,200	642,733,000	0	2,150,200	99.7
	25	642,514,000	640,310,000	638,226,500	0	2,083,500	99.7
滞 納 繰 越	29	1,633,000	4,627,420	1,553,700	728,700	2,345,020	33.6
	28	1,644,000	4,646,800	1,444,380	741,600	2,460,820	31.1
	27	1,879,000	5,316,000	1,778,400	1,519,000	2,018,600	33.5
	26	1,822,000	5,414,812	1,596,112	925,200	2,893,500	29.5
	25	1,817,000	5,178,700	1,312,088	617,600	3,249,012	25.3
合 計	29	699,147,000	712,045,220	707,278,000	728,700	4,038,520	99.3
	28	654,049,000	667,621,000	662,369,980	742,500	4,508,520	99.2
	27	665,146,000	638,085,200	631,959,900	1,519,000	4,606,300	99.0
	26	668,155,000	650,298,012	644,329,112	925,200	5,043,700	99.1
	25	644,331,000	645,488,700	639,538,588	617,600	5,332,512	99.1

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第61表)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
総 務 費	12,316,000 ^円	9,678,907 ^円	1.0%	9,416,996 ^円	1.0%	261,911 ^円	2.8%
後期高齢者医療 広域連合納付金	933,649,000	917,266,715	98.9	883,615,625	98.9	33,651,090	3.8
諸 支 出 金	1,035,000	800,700	0.1	643,900	0.1	156,800	24.4
予 備 費	100,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	947,100,000	927,746,322	100.0	893,676,521	100.0	34,069,801	3.8

予算現額9億4,710万円に対し、支出済額は9億2,774万円で、前年度に比べ3,406万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（3,365万円）の増加である。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳 入 9,249,803,250 円

歳 出 9,090,120,240 円

で、歳入歳出差引残額 159,683,010 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 12 億 7,147 万円を繰り入れている。

また、積立金は、介護給付費準備基金に 2 億 6,467 万円を積み立てている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第62表)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
保 険 料	1,982,204,000	2,020,024,543	21.8	1,978,619,200	22.0	41,405,343	2.1
使用料及び手数料	487,000	521,600	0.0	630,000	0.0	△ 108,400	△ 17.2
国 庫 支 出 金	2,138,721,000	1,977,706,444	21.4	1,942,349,304	21.6	35,357,140	1.8
支払基金交付金	2,534,116,000	2,316,056,702	25.0	2,206,387,738	24.5	109,668,964	5.0
県 支 出 金	1,373,603,000	1,276,196,274	13.8	1,247,534,427	13.9	28,661,847	2.3
財 産 収 入	1,440,000	1,428,908	0.0	1,175,179	0.0	253,729	21.6
繰 入 金	1,439,327,000	1,271,476,301	13.8	1,208,138,368	13.4	63,337,933	5.2
繰 越 金	378,925,000	378,923,104	4.1	399,053,279	4.5	△ 20,130,175	△ 5.0
諸 収 入	9,346,000	7,469,374	0.1	8,846,000	0.1	△ 1,376,626	△ 15.6
合 計	9,858,169,000	9,249,803,250	100.0	8,992,733,495	100.0	257,069,755	2.9

予算現額 98 億 5,816 万円に対し、収入済額は 92 億 4,980 万円で、前年度に比べ 2 億 5,706 万円増加した。その主なものは、介護給付費交付金 (6,587 万円)、地域支援事業支援交付金 (4,379 万円)、第 1 号被保険者保険料 (4,140 万円)、介護給付費繰入金 (3,603 万円)、地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (2,596 万円)、地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (2,205 万円) の増加と、繰越金 (2,013 万円) の減少である。

介護保険料の収納率は、現年度分 99.7% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 27.0% で前年度に比べ 8.7 ポイント上昇した。収納率の向上については、引き続き努力を望むものである。

また、不納欠損額は 549 万円で前年度に比べ 192 万円減少した。不納欠損処分は、介護保険法第 200 条第 1 項 (2 年で時効により消滅) の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 險 料 収 入 状 況

(第63表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
		円	円	円	円	円	%
現 年 度	29	1,979,374,000	2,020,662,700	2,013,666,000	0	6,996,700	99.7
	28	1,926,459,000	1,982,479,300	1,973,735,700	0	8,743,600	99.6
	27	1,891,838,000	1,933,034,100	1,921,673,500	10,000	11,350,600	99.4
	26	1,768,621,000	1,829,010,400	1,814,769,800	0	14,240,600	99.2
	25	1,720,413,000	1,776,031,500	1,761,757,800	0	14,273,700	99.2
滞 納 繰 越	29	2,830,000	23,521,400	6,358,543	5,495,100	11,667,757	27.0
	28	5,099,000	26,637,100	4,883,500	7,421,200	14,332,400	18.3
	27	5,079,000	28,563,100	5,348,400	8,176,200	15,038,500	18.7
	26	5,054,000	27,256,000	5,449,700	7,744,100	14,062,200	20.0
	25	4,418,000	23,391,300	4,834,000	6,394,900	12,162,400	20.7
合 計	29	1,982,204,000	2,044,184,100	2,020,024,543	5,495,100	18,664,457	98.8
	28	1,931,558,000	2,009,116,400	1,978,619,200	7,421,200	23,076,000	98.5
	27	1,896,917,000	1,961,597,200	1,927,021,900	8,186,200	26,389,100	98.2
	26	1,773,675,000	1,856,266,400	1,820,219,500	7,744,100	28,302,800	98.1
	25	1,724,831,000	1,799,422,800	1,766,591,800	6,394,900	26,436,100	98.2

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第64表)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
総 務 費	202,526,000	181,215,164	2.0	181,273,350	2.1	△ 58,186	0.0
保 險 給 付 費	8,676,051,000	7,970,379,842	87.7	7,682,148,463	89.2	288,231,379	3.8
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
地域支援事業費	586,215,000	555,581,320	6.1	348,140,482	4.0	207,440,838	59.6
基 金 積 立 金	264,682,000	264,670,610	2.9	264,527,684	3.1	142,926	0.1
諸 支 出 金	119,043,000	118,273,304	1.3	137,720,412	1.6	△ 19,447,108	△ 14.1
予 備 費	9,651,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	9,858,169,000	9,090,120,240	100.0	8,613,810,391	100.0	476,309,849	5.5

予算現額 98 億 5,816 万円に対し、支出済額は 90 億 9,012 万円で、前年度に比べ 4 億 7,630 万円増加した。その主なものは、施設介護サービス給付費（1 億 5,529 万円）、介護予防・生活支援サービス事業費（1 億 5,297 万円）、居宅介護サービス給付費（1 億 2,687 万円）、地域密着型介護サービス給付費（1 億 190 万円）の増加と、介護予防サービス給付費（1 億 1,251 万円）、償還金（1,915 万円）の減少である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第65表)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増減率
居 宅 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 給 付 費	2,760,420,298 ^円	2,746,218,602 ^円	14,201,696 ^円	0.5 [%]
地域密着型介護(介護予防) サ ー ビ ス 給 付 費	929,489,861	825,964,055	103,525,806	12.5
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,404,609,927	3,249,318,153	155,291,774	4.8
居 宅 介 護 (介 護 予 防) 福 祉 用 具 購 入 費	8,273,559	8,277,636	△ 4,077	0.0
居 宅 介 護 (介 護 予 防) 住 宅 改 修 費	27,796,409	26,381,463	1,414,946	5.4
居 宅 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	328,353,356	335,973,878	△ 7,620,522	△ 2.3
高 額 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 費	142,999,271	133,979,728	9,019,543	6.7
高 額 医 療 合 算 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 費	16,250,318	14,833,742	1,416,576	9.5
特定入所者介護(介護予防) サ ー ビ ス 費	347,742,363	337,795,360	9,947,003	2.9
審 査 支 払 費	4,444,480	3,405,846	1,038,634	30.5
合 計	7,970,379,842	7,682,148,463	288,231,379	3.8

(4) 農業集落排水事業特別会計

決算額は、

歳 入 777,126,399 円

歳 出 777,092,344 円

で、歳入歳出差引残額 34,055 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 3 億 6,010 万円を繰り入れている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第66表)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
分担金及び負担金	88,000	100,100	0.0	6,488,700	0.9	△ 6,388,600	△ 98.5
使用料及び手数料	129,710,000	128,613,159	16.6	130,099,815	18.6	△ 1,486,656	△ 1.1
国庫支出金	-	-	-	1,250,000	0.2	△ 1,250,000	皆減
県支出金	40,144,000	40,144,000	5.2	33,040,000	4.7	7,104,000	21.5
繰入金	395,137,000	360,100,000	46.3	345,000,000	49.2	15,100,000	4.4
繰越金	1,000	49,729	0.0	68,383	0.0	△ 18,654	△ 27.3
諸収入	11,830,000	4,029,411	0.5	1,660,452	0.2	2,368,959	142.7
市債	244,690,000	244,090,000	31.4	183,800,000	26.2	60,290,000	32.8
合 計	821,600,000	777,126,399	100.0	701,407,350	100.0	75,719,049	10.8

予算現額 8 億 2,160 万円に対し、収入済額は 7 億 7,712 万円で、前年度に比べ 7,571 万円増加した。その主なものは、借換債 (6,399 万円)、一般会計繰入金 (1,510 万円)、農業集落排水事業費県補助金 (710 万円) の増加と、農業集落排水事業分担金 (638 万円)、農業集落排水事業債 (370 万円) の減少である。

収入未済額は、農業集落排水施設使用料 (55 万円)、農業集落排水事業分担金 (42 万円) で、収納率は、農業集落排水施設使用料は 99.6%で前年度と同率であったが、農業集落排水事業分担金が 15.3%で、前年度に比べ 74.5 ポイント低下した。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

不納欠損処分は、農業集落排水事業分担金 (12 万円) で、地方自治法第 236 条第 1 項 (5 年で時効により消滅) の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

農業集落排水事業分担金及び農業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

分 担 金 収 入 状 況

(第67表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
		円	円	円	円	円	%
現 年 度	29	-	-	-	-	-	-
	28	6,503,000	6,569,600	6,442,200	0	127,400	98.1
	27	6,503,000	6,569,600	6,451,300	0	118,300	98.2
	26	6,539,000	6,569,600	6,414,900	0	154,700	97.6
	25	6,539,000	6,715,200	6,405,800	0	309,400	95.4
滞 納 繰 越	29	88,000	653,900	100,100	126,100	427,700	15.3
	28	88,000	653,300	46,500	80,300	526,500	7.1
	27	126,000	621,100	81,900	4,200	535,000	13.2
	26	150,000	899,200	287,200	145,600	466,400	31.9
	25	155,000	1,071,200	151,700	329,700	589,800	14.2
合 計	29	88,000	653,900	100,100	126,100	427,700	15.3
	28	6,591,000	7,222,900	6,488,700	80,300	653,900	89.8
	27	6,629,000	7,190,700	6,533,200	4,200	653,300	90.9
	26	6,689,000	7,468,800	6,702,100	145,600	621,100	89.7
	25	6,694,000	7,786,400	6,557,500	329,700	899,200	84.2

使 用 料 収 入 状 況

(第68表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
		円	円	円	円	円	%
現 年 度	29	129,412,000	128,689,473	128,413,785	0	275,688	99.8
	28	127,370,000	130,099,729	129,870,610	0	229,119	99.8
	27	127,295,000	129,490,735	129,269,930	0	220,805	99.8
	26	123,377,000	128,706,850	128,492,902	0	213,948	99.8
	25	122,812,000	123,407,605	123,214,821	0	192,784	99.8
滞 納 繰 越	29	296,000	474,369	196,874	0	277,495	41.5
	28	259,000	466,055	220,805	0	245,250	47.4
	27	255,000	225,036	207,468	0	17,568	92.2
	26	246,000	208,597	197,509	0	11,088	94.7
	25	235,000	210,339	194,526	0	15,813	92.5
合 計	29	129,708,000	129,163,842	128,610,659	0	553,183	99.6
	28	127,629,000	130,565,784	130,091,415	0	474,369	99.6
	27	127,550,000	129,715,771	129,477,398	0	238,373	99.8
	26	123,623,000	128,915,447	128,690,411	0	225,036	99.8
	25	123,047,000	123,617,944	123,409,347	0	208,597	99.8

(注) 目的外使用料を除く。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第69表)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
総 務 費	204,312,000	162,090,472	20.9	154,068,901	22.0	8,021,571	5.2
公 債 費	616,788,000	615,001,872	79.1	547,288,720	78.0	67,713,152	12.4
予 備 費	500,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	821,600,000	777,092,344	100.0	701,357,621	100.0	75,734,723	10.8

予算現額8億2,160万円に対し、支出済額は7億7,709万円で、前年度に比べ7,573万円増加した。その主なものは、長期債元金(7,566万円)、本成寺南部地区農業集落排水施設費(1,220万円)、大湊地区農業集落排水施設費(307万円)、中谷地区農業集落排水施設費(303万円)の増加と、外谷地区農業集落排水施設費(824万円)、長期債利子(795万円)の減少である。

なお、農業集落排水の処理人口普及率は9.4%(前年度9.6%)で、接続率は74.0%(前年度73.1%)となった。

(5) 勤労者福祉共済事業特別会計

決算額は、

歳 入 27,768,739 円

歳 出 12,714,881 円

で、歳入歳出差引残額 15,053,858 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 96 万円を繰り入れている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第70表)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
共 済 掛 金 収 入	12,420,000	12,116,400	43.6	12,217,200	47.7	△ 100,800	△ 0.8
繰 入 金	1,649,000	962,390	3.5	701,971	2.8	260,419	37.1
繰 越 金	1,530,000	14,589,697	52.5	12,674,285	49.5	1,915,412	15.1
諸 収 入	1,000	100,252	0.4	0	0.0	100,252	皆増
合 計	15,600,000	27,768,739	100.0	25,593,456	100.0	2,175,283	8.5

予算現額 1,560 万円に対し、収入済額は 2,776 万円で、前年度に比べ 217 万円増加した。その主なものは、繰越金（191 万円）の増加である。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第71表)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
福祉共済事業費	15,550,000	12,714,881	100.0	11,003,759	100.0	1,711,122	15.6
予 備 費	50,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	15,600,000	12,714,881	100.0	11,003,759	100.0	1,711,122	15.6

予算現額 1,560 万円に対し、支出済額は 1,271 万円で、前年度に比べ 171 万円増加した。その内容は、福祉共済事業費（145 万円）、一般経費（26 万円）の増加である。

(6) 公共下水道事業特別会計

決算額は、

歳 入 3,164,994,687 円

歳 出 3,126,603,809 円

で、歳入歳出差引残額 38,390,878 円を翌年度へ繰り越している。この中には、繰越明許費繰越額の充当財源として 38,305,000 円が含まれている。

なお、繰入金は、一般会計から 13 億 4,820 万円を繰り入れている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第72表)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	18,256,000	20,296,370	0.7	31,082,190	1.1	△ 10,785,820	△ 34.7
使用料及び手数料	282,214,000	285,829,015	9.0	283,996,354	9.9	1,832,661	0.6
国庫支出金	373,751,000	326,505,043	10.3	341,393,500	11.9	△ 14,888,457	△ 4.4
繰 入 金	1,381,221,000	1,348,205,000	42.6	1,286,350,000	44.8	61,855,000	4.8
繰 越 金	64,003,000	64,060,479	2.0	31,789,725	1.1	32,270,754	101.5
諸 収 入	34,814,000	4,048,780	0.1	3,917,727	0.1	131,053	3.3
市 債	1,216,650,000	1,116,050,000	35.3	894,700,000	31.1	221,350,000	24.7
合 計	3,370,909,000	3,164,994,687	100.0	2,873,229,496	100.0	291,765,191	10.2

予算現額 33 億 7,090 万円に対し、収入済額は 31 億 6,499 万円で、前年度に比べ 2 億 9,176 万円増加した。その主なものは、借換債（2 億 5,675 万円）、一般会計繰入金（6,185 万円）、繰越金（3,227 万円）の増加と、下水道事業債（4,220 万円）、下水道事業費国庫補助金（2,858 万円）、下水道事業負担金（1,078 万円）の減少である。

収入未済額は、下水道事業負担金（340 万円）、下水道使用料（113 万円）で、収納率は、下水道事業負担金が 81.5%で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下し、下水道使用料が 99.6%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下した。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

不納欠損処分は、下水道事業負担金（121 万円）、下水道使用料（4 万円）で、都市計画法第 75 条第 7 項（5 年で時効により消滅）及び地方自治法第 236 条第 1 項（5 年で時効により消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められる。

下水道事業負担金及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

負 担 金 収 入 状 況

(第73表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度	29	円 17,436,000	円 20,360,370	円 19,757,970	円 0	円 602,400	% 97.0
	28	21,515,000	31,063,480	30,338,690	0	724,790	97.7
	27	22,327,000	30,295,370	29,476,270	0	819,100	97.3
	26	25,305,000	39,240,400	37,940,600	0	1,299,800	96.7
	25	29,001,000	41,575,510	40,064,550	0	1,510,960	96.4
滞 納 繰 越	29	820,000	4,554,280	538,400	1,214,930	2,800,950	11.8
	28	1,039,000	5,812,170	743,500	1,239,180	3,829,490	12.8
	27	1,204,000	7,909,390	1,149,870	1,766,450	4,993,070	14.5
	26	1,448,000	8,498,870	725,950	1,163,330	6,609,590	8.5
	25	1,731,000	11,348,090	2,244,170	2,116,010	6,987,910	19.8
合 計	29	18,256,000	24,914,650	20,296,370	1,214,930	3,403,350	81.5
	28	22,554,000	36,875,650	31,082,190	1,239,180	4,554,280	84.3
	27	23,531,000	38,204,760	30,626,140	1,766,450	5,812,170	80.2
	26	26,753,000	47,739,270	38,666,550	1,163,330	7,909,390	81.0
	25	30,732,000	52,923,600	42,308,720	2,116,010	8,498,870	79.9

使 用 料 収 入 状 況

(第74表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度	29	円 281,292,000	円 285,832,491	円 284,851,280	円 0	円 981,211	% 99.7
	28	274,974,000	284,048,043	283,276,293	0	771,750	99.7
	27	269,656,000	280,065,397	279,363,691	0	701,706	99.7
	26	267,303,000	274,209,216	273,611,238	0	597,978	99.8
	25	266,906,000	266,103,431	265,404,546	0	698,885	99.7
滞 納 繰 越	29	590,000	887,035	683,085	46,672	157,278	77.0
	28	582,000	838,395	682,111	39,783	116,501	81.4
	27	568,000	769,963	592,044	41,230	136,689	76.9
	26	572,000	851,218	659,310	19,923	171,985	77.5
	25	619,000	1,061,717	767,825	141,559	152,333	72.3
合 計	29	281,882,000	286,719,526	285,534,365	46,672	1,138,489	99.6
	28	275,556,000	284,886,438	283,958,404	39,783	888,251	99.7
	27	270,224,000	280,835,360	279,955,735	41,230	838,395	99.7
	26	267,875,000	275,060,434	274,270,548	19,923	769,963	99.7
	25	267,525,000	267,165,148	266,172,371	141,559	851,218	99.6

(注) 目的外使用料を除く。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第75表)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
総 務 費	360,433,000 ^円	344,611,951 ^円	11.0 [%]	286,326,947 ^円	10.2 [%]	58,285,004 ^円	20.4 [%]
下水道事業費	948,581,000	757,863,140	24.2	770,972,011	27.5	△ 13,108,871	△ 1.7
公 債 費	2,016,870,000	2,003,594,218	64.1	1,742,242,719	62.0	261,351,499	15.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0	0.0	0	-
災 害 復 旧 費	44,525,000	20,534,500	0.7	9,627,340	0.3	10,907,160	113.3
合 計	3,370,909,000	3,126,603,809	100.0	2,809,169,017	100.0	317,434,792	11.3

予算現額 33 億 7,090 万円に対し、支出済額は 31 億 2,660 万円で、前年度に比べ 3 億 1,743 万円増加した。その主なものは長期債元金（2 億 8,621 万円）、公共下水道建設費（4,204 万円）、公共下水道下水処理センター費（1,718 万円）の増加と、特定環境保全公共下水道建設費（5,568 万円）、長期債利子（2,528 万円）の減少である。

繰越明許費は、下水道事業費（1 億 6,002 万円）、公共下水道施設災害復旧費（452 万円）である。

なお、下水道の処理人口普及率は 17.9%（前年度 18.8%）で、接続率は 62.4%（前年度 60.9%）となった。普及率及び接続率の向上に一層の努力を望むものである。

8 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(第76表)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中		平成29年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
行 政 財 産	1,960,730.27 ^{m²}	57,805.46 ^{m²}	19,808.43 ^{m²}	1,998,727.30 ^{m²}	37,997.03 ^{m²}
普 通 財 産	4,773,679.76	832.35	384.83	4,774,127.28	447.52
合 計	6,734,410.03	58,637.81	20,193.26	6,772,854.58	38,444.55

当年度末現在高は 6,772,854 m²で、前年度に比べ 38,444 m²増加した。その主なものは、新一般廃棄物最終処分場建設用地 (38,371 m²) の増加である。

また、旧三条小学校敷地 (13,070 m²) 及び第一中学校区小中一体校第四グラウンド等 (5,830 m²) など、行政財産内での区分変更をしている。

イ 建 物

(第77表)

区 分		平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中		平成29年度末 現 在 高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
行政財産	木 造	24,460.23 ^{m²}	725.32 ^{m²}	135.22 ^{m²}	25,050.33 ^{m²}	590.10 ^{m²}
	非 木 造	366,528.08	12,016.13	0.00	378,544.21	12,016.13
	計	390,988.31	12,741.45	135.22	403,594.54	12,606.23
普通財産	木 造	2,094.59	0.00	0.00	2,094.59	0.00
	非 木 造	2,358.90	0.00	0.00	2,358.90	0.00
	計	4,453.49	0.00	0.00	4,453.49	0.00
合 計		395,441.80	12,741.45	135.22	408,048.03	12,606.23

当年度末現在高は 408,048 m²で、前年度に比べ 12,606 m²増加した。その主なものは、大崎学園校舎 (7,589 m²) 及び同体育館 (2,574 m²) 新築による増加である。

ウ 山 林

(第78表)

区 分	面 積					立 木 推 定 蓄 積 量				
	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増加高	平成29年度末 減少高	平成29年度末 現 在 高	増減高	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増加高	平成29年度末 減少高	平成29年度末 現 在 高	増減高
所 有	4,529,478 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	4,529,478 ^{m²}	0 ^{m²}	- ^{m³}	- ^{m³}	- ^{m³}	- ^{m³}	- ^{m³}
分 収	10,193	0	0	10,193	0	76	0	0	76	0
合 計	4,539,671	0	0	4,539,671	0	76	0	0	76	0

エ 動 産

(第79表)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中 増 加 高	減 少 高	平成29年度末 現 在 高	増 減 高
地 域 イ ン ト ラ ネ ッ ト 光 伝 送 施 設	1 ^式	0 ^式	0 ^式	1 ^式	0 ^式

オ 物 権

(第80表)

区 分		平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中 増 加 高	減 少 高	平成29年度末 現 在 高	増 減 高
地 上 権		3,616 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	3,616 ^{m²}	0 ^{m²}
内 訳	下水道管渠埋設用地	35	0	0	35	0
	道 路 敷 設 用 地	148	0	0	148	0
	升 箕 公 園 用 地	3,433	0	0	3,433	0
地 役 権		49	0	0	49	0
内 訳	排水管布設用地	49	0	0	49	0

カ 無体財産権

(第81表)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中 増 加 高	減 少 高	平成29年度末 現 在 高	増 減 高
商 標 権	3 ^件	0 ^件	0 ^件	3 ^件	0 ^件

キ 有価証券

(第82表)

区 分		平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中 増 加 高	減 少 高	平成29年度末 現 在 高	増 減 高
株 券	三条昭栄開発株式会社	9,000 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	9,000 ^{千円}	0 ^{千円}
	株式会社新潟ふるさと村	1,500	0	0	1,500	0
	株 式 会 社 下 田 郷 開 発	69,000	0	0	69,000	0
	株式会社エヌ・シィ・ティ	243	0	0	243	0
合 計		79,743	0	0	79,743	0

ク 出資による権利
(第83表)

区 分	平成28年度末 現 在 高 千円	平 成 29 年 度 中		平成29年度末 現 在 高 千円	増 減 高 千円
		増 加 高 千円	減 少 高 千円		
地方公共団体金融機構出資金	8,400	0	0	8,400	0
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,070	0	0	2,070	0
(公財)新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	0	705	0
三条地域水道用水供給企業団出資金	9,123,786	78,692	0	9,202,478	78,692
(福)見附福祉会出捐金	3,276	0	0	3,276	0
(福)刈谷田福祉会出捐金	582	0	0	582	0
(公財)新潟県臓器移植推進財団出捐金	421	0	0	421	0
(公財)新潟県歯科保健協会出捐金	26	0	0	26	0
(公財)新潟県国際交流協会出捐金	8,280	0	0	8,280	0
(一財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	33,100	700	0	33,800	700
新潟県信用保証協会出捐金	90,155	0	0	90,155	0
(公財)燕三条地場産業振興センター出捐金	10,000	0	0	10,000	0
(公財)にいがた産業創造機構出捐金	26,675	0	0	26,675	0
(公財)新潟工学振興会出捐金	2,700	0	0	2,700	0
新潟県農業信用基金協会出資金	9,390	0	0	9,390	0
(公社)新潟県農作物価格安定協会出捐金	610	0	0	610	0
(公社)新潟県畜産協会出捐金	840	0	0	840	0
(公社)新潟県農林公社出捐金	600	0	0	600	0
南蒲原森林組合出資金	4,049	0	0	4,049	0
中越よつば森林組合出資金	400	0	0	400	0
(一社)新潟県錦鯉協議会出捐金	30	0	0	30	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	67	0	0	67	0
(公財)新潟県都市緑花センター出捐金	3,900	0	0	3,900	0
県央土地開発公社出資金	2,633	0	0	2,633	0
(公社)新潟県私学振興会出資金	881	0	0	881	0
合 計	9,333,576	79,392	0	9,412,968	79,392

(注) 三条市水道事業出資金は除外した。

(2) 物 品

(第84表)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中		平成29年度末 現 在 高	増 減 高
	点	増 加 高	減 少 高	点	
庁 用 器 具	111	0	4	107	△ 4
事 務 用 器 具	11	1	0	12	1
船 車 及 び 同 用 具	293	27	25	295	2
標 本 及 び 見 本 品	2	0	0	2	0
教 養 及 び 体 育 用 品	30	4	2	32	2
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	10	0	0	10	0
測 量 測 定 観 測 器 械	5	0	0	5	0
農 業 及 び 建 設 機 械	1	0	0	1	0
諸 器 具 機 械 類	17	0	0	17	0
雑 品	6	0	0	6	0
一 般 設 備	26	0	0	26	0
視 聴 覚 教 育	8	0	2	6	△ 2
理 科	2	0	0	2	0
音 楽	19	0	0	19	0
図 工 美 術 科	1	0	0	1	0
保 健 体 育 科	1	0	0	1	0
特 別 支 援 学 級	3	0	0	3	0
美 術 品	43	0	3	40	△ 3
合 計	589	32	36	585	△ 4

(注) 取得価格100万円以上の物品を掲載した。

当年度末現在高は585点で、前年度に比べ4点減少した。その主なものは、ルームクーラー4点、放送設備一式2点などの廃棄、ショベルドーザー2点などの購入、消防ポンプ自動車、救急自動車各1点などの入替である。

(3) 債 権

(第85表)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中		平成29年度末 現 在 高	増 減 高
	千円	増 加 高	減 少 高	千円	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	11,212	0	2,385	8,827	△ 2,385
三 条 市 奨 学 金 貸 与 金	150,386	6,875	0	157,261	6,875
嵐 南 公 民 館 土 地 敷 金	5,000	0	0	5,000	0
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	560,143	2,848	0	562,991	2,848
派 遣 職 員 借 上 住 宅 敷 金	518	107	0	625	107
国 際 交 流 員 借 上 住 宅 敷 金	67	0	17	50	△ 17
地 域 お こ し 協 力 隊 の 借 上 住 宅 敷 金	0	144	0	144	皆増
合 計	727,326	9,974	2,402	734,898	7,428

(4) 基 金

(第86表)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中		平成29年度末 現 在 高	増 減 高
	千円	増 加 高	減 少 高	千円	
財 政 調 整 基 金	7,513,921	514,269	699,245	7,328,945	△ 184,976
市 債 管 理 基 金	524,163	67,000	67,000	524,163	0
職 員 退 職 手 当 基 金	1,121,274	819	200,000	922,093	△ 199,181
共 和 松 井 基 金	1,001,501	993	90,036	912,458	△ 89,043
国 際 交 流 基 金	107,135	106	106	107,135	0
人 材 育 成 基 金	183,189	182	4,949	178,422	△ 4,767
社 会 福 祉 基 金	359,771	100,132	3,965	455,938	96,167
アーケランドサカモト株式会社 障 が い 者 福 祉 基 金	91,662	91	2,000	89,753	△ 1,909
温泉保養交流施設等整備基金	9,511	509	1,400	8,620	△ 891
花と緑のまちづくり基金	94,038	94	1,573	92,559	△ 1,479
下 水 道 施 設 等 整 備 基 金	103,514	103	0	103,617	103
奨 学 基 金	170,979	170	14,768	156,381	△ 14,598
理 科 教 育 振 興 基 金	100,401	99	0	100,500	99
文 化 振 興 基 金	53,012	52	2,837	50,227	△ 2,785
諸橋文庫、諸橋博士漢学の里基金	183,902	182	182	183,902	0
公 共 施 設 整 備 基 金	359,223	682	0	359,905	682
国民健康保険事業財政調整基金	385	1	0	386	1
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,306,949	264,670	0	1,571,619	264,670
合 計	13,284,530	950,154	1,088,061	13,146,623	△ 137,907

9 む す び

平成 29 年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算収支状況では歳入総額は 500 億 1,319 万円、歳出総額は 495 億 4,019 万円で、形式収支 4 億 7,300 万円から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、2 億 9,030 万円で前年度に比べ 16 万円の増額となった。

歳入の一般財源のうち市税収入は、全体では 133 億 8,199 万円となっており、前年度に比べ 6,933 万円、0.5%減少し、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、前年度に比べ 3 億 9,084 万円、3.4%増加している。また、財政調整基金から財源不足を補うため 5 億 8,000 万円の取崩しを行っている。

特定財源では、大崎中学校区小中一体校建設事業費充当債 12 億 7,250 万円、小中学校施設整備費負担金 4 億 3,873 万円、臨時福祉給付金給付事業費補助金 2 億 4,718 万円、保健体育費補助金社会資本整備総合交付金 2 億 422 万円が増加し、退職手当債 1 億 8,420 万円、水路整備事業費

充当債 1 億 2,030 万円、消防施設整備事業費充当債 1 億 1,940 万円が減少した。この結果、歳入全体では 38 億 4,178 万円の増加となった。

歳出においては、大崎中学校区小中一体校建設事業費 19 億 1,220 万円、長期債元金 9 億 5,467 万円、除雪業務費 9 億 3,704 万円、旭・裏館統合保育所建設事業費 4 億 1,379 万円、道路改良事業費 3 億 2,483 万円が増加した一方で金融対策事業費 6 億 3,400 万円、嵐南保育所移転改築事業費 4 億 6,599 万円が減少したことなどにより、全体では 39 億 981 万円の増加となった。

財政状況を地方財政状況調査の指数でみると、財政力指数は 0.593 で前年度と比べて 0.011 低下したほか、経常一般財源比率は 95.5% で前年度と比べて 0.3 ポイント低下した。また、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率は、95.9% となり前年度より 0.3 ポイント上昇している。

また、公債費による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率については 15.0% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

特別会計の決算収支状況は、6 事業会計全体で歳入総額 247 億 9,821 万円、歳出総額 241 億 1,153 万円で、形式収支は 6 億 8,667 万円、実質収支は 6 億 4,837 万円のそれぞれ黒字となっている。なお、一般会計からの繰入金総額は 39 億 2,054 万円となっており、前年度に比べて 1 億 3,424 万円増加している。

会計ごとの実質収支は、国民健康保険事業では 4 億 4,117 万円、後期高齢者医療 3,234 万円、介護保険事業 1 億 5,968 万円、農業集落排水事業 3 万円、勤労者福祉共済事業 1,505 万円、公共下水道事業 8 万円のそれぞれ黒字となっている。

平成 29 年度の我が国の経済情勢は、経済政策の取組の下、名目 GDP、企業収益が過去最高水準となる中で、雇用・所得環境が改善し、経済の好循環が着実に回り始めている。海外経済の緩やかな回復等を背景に、輸出や生産の持ち直しが続き、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続いている。

今後についても、海外経済の回復が続く下で、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境が更に改善し、個人消費や設備投資といった民需を中心とした景気回復が期待される。物価は、エネルギー価格の上昇等の影響もあるが、基調として緩やかに上昇しており、今後、景気回復により需給が引き締まっていく中で上昇すると見込まれている。

一方、地域経済は、今冬の大雪の影響により生産、物流が一時的に影響を受けたものの、製造業を中心に持ち直し、総じて堅調に推移しており、着実に景気は回復を続けていくことが期待される。ただし、先行きについては、海外経済の動向や人手不足に伴う企業活動への影響を注視する必要がある。

このような経済情勢にあって、自主財源の柱である市税収入に大幅な伸びが見込めない中、扶助費等の社会保障関係費や公債費などの義務的経費は毎年増加していることから、今後も厳しい財政運営が続くものと考えられる。

こうした状況の中、今年度計画期間終了となる総合計画前期実施計画に基づく 4 年間を総括するとともに、定員適正化計画や公共施設総合管理計画を着実に推進し、経常経費の抑制に努め、健全な行財政運営を通じて市政の発展と市民福祉の増進に努められるよう望むものである。

空白のページ

決 算 審 査 資 料

第 1 表	決算収支年度別比較表	1
第 2 表	歳入歳出総括表	3
第 3 表	各会計歳入款別一覧表	5
第 4 表	各会計歳入款別年度比較表	7
第 5 表	市税収入状況表	9
第 6 表	各会計歳出款別一覧表	11
第 7 表	各会計歳出款別年度比較表	13
第 8 表	会計別歳出節別集計表	15

第1表

決算収支年度別比較表

○ 一般会計

区 分		平成 29 年度 ①
歳 入 総 額 ①		50,013,194,205 ^円
歳 出 総 額 ②		49,540,190,846
形 式 収 支 (① - ②) ③		473,003,359
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	182,698,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計 ④	182,698,000
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		290,305,359
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		290,140,985
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		164,374
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		364,269,046
繰 上 償 還 金 ⑨		0
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		969,244,150
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		△ 604,810,730

○ 特別会計

区 分		平成 29 年度 ①
歳 入 総 額 ①		24,798,213,172 ^円
歳 出 総 額 ②		24,111,535,887
形 式 収 支 (① - ②) ③		686,677,285
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	38,305,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計 ④	38,305,000
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		648,372,285
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		413,134,545
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		235,237,740
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		264,670,992
繰 上 償 還 金 ⑨		0
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		0
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		499,908,732

平成 28 年度 ②	平成 27 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		① - ② ②	② - ③ ③
円	円	%	%
46,171,408,590	51,049,213,493	8.3	△ 9.6
45,630,377,005	48,793,139,232	8.6	△ 6.5
541,031,585	2,256,074,261	△ 12.6	△ 76.0
12,590,600	102,000	皆減	12,243.7
238,300,000	812,319,000	△ 23.3	△ 70.7
0	0	-	-
250,890,600	812,421,000	△ 27.2	△ 69.1
290,140,985	1,443,653,261	0.1	△ 79.9
1,443,653,261	371,943,932	△ 79.9	288.1
△ 1,153,512,276	1,071,709,329	100.0	△ 207.6
389,514,469	198,109,230	△ 6.5	96.6
3,600,000	0	皆減	皆増
497,854,374	98,497,600	94.7	405.4
△ 1,258,252,181	1,171,320,959	51.9	△ 207.4

平成 28 年度 ②	平成 27 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		① - ② ②	② - ③ ③
円	円	%	%
24,080,909,750	24,163,687,916	3.0	△ 0.3
23,603,773,205	23,958,249,957	2.2	△ 1.5
477,136,545	205,437,959	43.9	132.3
0	0	-	-
64,002,000	31,700,000	△ 40.2	101.9
0	0	-	-
64,002,000	31,700,000	△ 40.2	101.9
413,134,545	173,737,959	56.9	137.8
173,737,959	13,866,065	137.8	1,153.0
239,396,586	159,871,894	△ 1.7	49.7
264,528,069	232,309,256	0.1	13.9
0	0	-	-
0	0	-	-
503,924,655	392,181,150	△ 0.8	28.5

第2表

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	
一 般 会 計		円 50,013,194,205	円 0	円 50,013,194,205	
特 別 会 計		24,798,213,172	3,920,549,949	20,877,663,223	
内 訳	国民健康保険事業	10,618,433,375	698,188,416	9,920,244,959	
	後期高齢者医療	960,086,722	241,617,842	718,468,880	
	介護保険事業	9,249,803,250	1,271,476,301	7,978,326,949	
	農業集落排水事業	777,126,399	360,100,000	417,026,399	
	勤労者福祉共済事業	27,768,739	962,390	26,806,349	
	公共下水道事業	3,164,994,687	1,348,205,000	1,816,789,687	
合 計		74,811,407,377	3,920,549,949	70,890,857,428	

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
49,540,190,846	3,920,549,949	45,619,640,897	473,003,359	4,393,553,308
24,111,535,887	0	24,111,535,887	686,677,285	△ 3,233,872,664
10,177,258,291	0	10,177,258,291	441,175,084	△ 257,013,332
927,746,322	0	927,746,322	32,340,400	△ 209,277,442
9,090,120,240	0	9,090,120,240	159,683,010	△ 1,111,793,291
777,092,344	0	777,092,344	34,055	△ 360,065,945
12,714,881	0	12,714,881	15,053,858	14,091,468
3,126,603,809	0	3,126,603,809	38,390,878	△ 1,309,814,122
73,651,726,733	3,920,549,949	69,731,176,784	1,159,680,644	1,159,680,644

第3表

各会計歳入款別一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額	
一般 会 計	1 市 税	12,856,399,000	23.7	13,888,685,685	27.5	108.0	13,381,993,130	
	2 地 方 譲 与 税	363,000,000	0.7	377,320,000	0.7	103.9	377,320,000	
	3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	0.0	21,087,000	0.0	263.6	21,087,000	
	4 配 当 割 交 付 金	44,000,000	0.1	50,812,000	0.1	115.5	50,812,000	
	5 株式等譲渡所得割交付金	29,000,000	0.0	49,244,000	0.1	169.8	49,244,000	
	6 地方消費税交付金	1,723,000,000	3.2	1,830,903,000	3.6	106.3	1,830,903,000	
	7 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	0.0	17,412,722	0.0	108.8	17,412,722	
	8 自動車取得税交付金	79,000,000	0.1	103,526,000	0.2	131.0	103,526,000	
	9 地方特例交付金	47,000,000	0.1	55,777,000	0.1	118.7	55,777,000	
	10 地 方 交 付 税	10,014,356,000	18.5	10,196,860,000	20.2	101.8	10,196,860,000	
	11 交通安全対策特別交付金	16,000,000	0.0	13,947,000	0.0	87.2	13,947,000	
	12 分担金及び負担金	538,796,000	1.0	545,447,851	1.1	101.2	525,693,311	
	13 使用料及び手数料	708,881,000	1.3	717,313,064	1.4	101.2	703,213,897	
	14 国 庫 支 出 金	7,311,798,000	13.5	6,724,165,095	13.3	92.0	6,724,165,095	
	15 県 支 出 金	3,206,401,000	5.9	3,041,256,720	6.0	94.8	3,041,256,720	
	16 財 産 収 入	36,282,000	0.1	80,602,245	0.2	222.2	80,602,245	
	17 寄 附 金	465,623,000	0.8	465,615,604	0.9	100.0	465,615,604	
	18 繰 入 金	3,668,846,000	6.8	1,401,107,457	2.8	38.2	1,401,107,457	
	19 繰 越 金	391,030,600	0.7	391,031,585	0.8	100.0	391,031,585	
	20 諸 収 入	2,962,816,000	5.5	2,714,289,294	5.4	91.6	2,685,937,439	
	21 市 債	9,738,589,000	18.0	7,895,689,000	15.6	81.1	7,895,689,000	
	計	54,224,817,600	100.0	50,582,092,322	100.0	93.3	50,013,194,205	
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,948,917,000	42.2	10,994,614,396	43.6	100.4	10,618,433,375	
	後期高齢者医療	947,100,000	3.6	964,853,942	3.8	101.9	960,086,722	
	介護保険事業	9,858,169,000	38.0	9,275,273,263	36.8	94.1	9,249,803,250	
	農業集落排水事業	821,600,000	3.2	778,233,382	3.1	94.7	777,126,399	
	勤労者福祉共済事業	15,600,000	0.0	27,773,539	0.1	178.0	27,768,739	
	公共下水道事業	3,370,909,000	13.0	3,170,798,128	12.6	94.1	3,164,994,687	
	計	25,962,295,000	100.0	25,211,546,650	100.0	97.1	24,798,213,172	
合 計		80,187,112,600		75,793,638,972		94.5	74,811,407,377	

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対 す る 割 合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
26.8	104.1	96.4	46,848,101	93.8	0.3	459,844,454	88.6	3.3
0.8	103.9	100.0	0			0		
0.0	263.6	100.0	0			0		
0.1	115.5	100.0	0			0		
0.1	169.8	100.0	0			0		
3.7	106.3	100.0	0			0		
0.0	108.8	100.0	0			0		
0.2	131.0	100.0	0			0		
0.1	118.7	100.0	0			0		
20.4	101.8	100.0	0			0		
0.0	87.2	100.0	0			0		
1.0	97.6	96.4	1,165,640	2.3	0.2	18,588,900	3.6	3.4
1.4	99.2	98.0	1,589,900	3.2	0.2	12,509,267	2.4	1.7
13.4	92.0	100.0	0			0		
6.1	94.8	100.0	0			0		
0.2	222.2	100.0	0			0		
0.9	100.0	100.0	0			0		
2.8	38.2	100.0	0			0		
0.8	100.0	100.0	0			0		
5.4	90.7	99.0	362,538	0.7	0.0	27,989,317	5.4	1.0
15.8	81.1	100.0	0			0		
100.0	92.2	98.9	49,966,179	100.0	0.1	518,931,938	100.0	1.0
42.8	97.0	96.6	28,442,811	78.9	0.3	347,738,210	92.2	3.2
3.9	101.4	99.5	728,700	2.0	0.1	4,038,520	1.1	0.4
37.3	93.8	99.7	5,495,100	15.2	0.1	19,974,913	5.3	0.2
3.1	94.6	99.9	126,100	0.4	0.0	980,883	0.2	0.1
0.1	178.0	100.0	0			4,800	0.0	0.0
12.8	93.9	99.8	1,261,602	3.5	0.0	4,541,839	1.2	0.1
100.0	95.5	98.4	36,054,313	100.0	0.1	377,279,165	100.0	1.5
	93.3	98.7	86,020,492		0.1	896,211,103		1.2

第4表

各 会 計 歳 入 款 別 年 度 比 較 表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			対 前 年 度 増 減 率		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	1 市 税	13,381,993,130	13,451,323,566	13,153,647,538	△ 0.5	2.3	△ 1.5
	2 地 方 譲 与 税	377,320,000	378,591,000	382,317,006	△ 0.3	△ 1.0	4.7
	3 利 子 割 交 付 金	21,087,000	10,979,000	20,765,000	92.1	△ 47.1	△ 4.7
	4 配 当 割 交 付 金	50,812,000	33,558,000	59,542,000	51.4	△ 43.6	△ 20.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	49,244,000	19,692,000	52,145,000	150.1	△ 62.2	30.5
	6 地方消費税交付金	1,830,903,000	1,781,543,000	1,981,324,000	2.8	△ 10.1	57.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	17,412,722	18,801,614	18,880,879	△ 7.4	△ 0.4	0.8
	8 自動車取得税交付金	103,526,000	66,376,000	64,925,000	56.0	2.2	29.5
	9 地方特例交付金	55,777,000	54,359,000	51,481,000	2.6	5.6	7.9
	10 地 方 交 付 税	10,196,860,000	9,937,718,000	10,214,301,000	2.6	△ 2.7	7.4
	11 交通安全対策特別交付金	13,947,000	15,421,000	18,011,000	△ 9.6	△ 14.4	3.2
	12 分担金及び負担金	525,693,311	525,228,578	562,217,658	0.1	△ 6.6	△ 28.9
	13 使用料及び手数料	703,213,897	712,226,005	737,058,843	△ 1.3	△ 3.4	41.0
	14 国 庫 支 出 金	6,724,165,095	5,384,555,031	6,245,760,135	24.9	△ 13.8	0.2
	15 県 支 出 金	3,041,256,720	2,867,330,669	2,816,838,613	6.1	1.8	2.7
	16 財 産 収 入	80,602,245	52,850,941	55,706,695	52.5	△ 5.1	△ 40.9
	17 寄 附 金	465,615,604	398,186,420	739,514,864	16.9	△ 46.2	20.5
	18 繰 入 金	1,401,107,457	839,288,724	476,222,371	66.9	76.2	△ 70.2
	19 繰 越 金	391,031,585	956,074,261	1,288,061,925	△ 59.1	△ 25.8	21.5
	20 諸 収 入	2,685,937,439	3,246,428,781	4,211,437,966	△ 17.3	△ 22.9	△ 17.9
	21 市 債	7,895,689,000	5,420,877,000	7,899,055,000	45.7	△ 31.4	△ 3.1
	計	50,013,194,205	46,171,408,590	51,049,213,493	8.3	△ 9.6	△ 1.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,618,433,375	10,584,207,152	10,922,263,400	0.3	△ 3.1	13.2
	後期高齢者医療	960,086,722	903,738,801	870,836,336	6.2	3.8	△ 0.5
	介護保険事業	9,249,803,250	8,992,733,495	8,754,821,206	2.9	2.7	2.0
	農業集落排水事業	777,126,399	701,407,350	673,643,047	10.8	4.1	1.2
	勤労者福祉共済事業	27,768,739	25,593,456	24,750,373	8.5	3.4	10.2
	公共下水道事業	3,164,994,687	2,873,229,496	2,917,373,554	10.2	△ 1.5	△ 3.7
	計	24,798,213,172	24,080,909,750	24,163,687,916	3.0	△ 0.3	5.9
合 計		74,811,407,377	70,252,318,340	75,212,901,409	6.5	△ 6.6	0.9

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
26.8	29.1	25.8	104.1	105.5	102.8	96.4	95.6	94.9
0.8	0.8	0.8	103.9	106.0	106.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	263.6	73.2	115.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	115.5	43.6	148.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	169.8	40.2	248.3	100.0	100.0	100.0
3.7	3.9	3.9	106.3	93.5	110.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	108.8	134.3	134.9	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	131.0	122.9	118.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	118.7	126.4	122.6	100.0	100.0	100.0
20.4	21.5	20.0	101.8	99.3	99.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	87.2	90.7	94.8	100.0	100.0	100.0
1.0	1.1	1.1	97.6	88.2	97.8	96.4	95.3	94.9
1.4	1.6	1.5	99.2	94.1	97.5	98.0	97.9	97.7
13.4	11.7	12.2	92.0	81.5	92.3	100.0	100.0	100.0
6.1	6.2	5.5	94.8	88.8	90.4	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	222.2	122.0	124.3	100.0	100.0	100.0
0.9	0.9	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.8	1.8	0.9	38.2	31.1	35.1	100.0	100.0	100.0
0.8	2.1	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5.4	7.0	8.3	90.7	92.0	87.2	99.0	99.0	99.2
15.8	11.7	15.5	81.1	67.7	87.1	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	92.2	88.6	94.6	98.9	98.5	98.5
42.8	44.0	45.2	97.0	93.6	96.1	96.6	95.7	95.3
3.9	3.8	3.6	101.4	100.8	95.2	99.5	99.4	99.3
37.3	37.3	36.2	93.8	88.4	92.4	99.7	99.6	99.6
3.1	2.9	2.8	94.6	96.1	94.2	99.9	99.8	99.9
0.1	0.1	0.1	178.0	170.6	176.8	100.0	100.0	100.0
12.8	11.9	12.1	93.9	92.0	89.1	99.8	99.8	99.7
100.0	100.0	100.0	95.5	91.8	93.8	98.4	97.9	97.6
			93.3	89.7	94.3	98.7	98.3	98.2

第5表

市 税 収 入 状 況 表

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
	円	円	円	円	円
市 民 税	5,373,080,000	5,924,524,705	5,743,145,793	50,349,689	5,793,495,482
○ 個 人	4,281,497,000	4,662,810,134	4,487,014,578	48,615,818	4,535,630,396
○ 法 人	1,091,583,000	1,261,714,571	1,256,131,215	1,733,871	1,257,865,086
固 定 資 産 税	6,004,060,000	6,483,279,523	6,047,338,375	93,696,439	6,141,034,814
軽 自 動 車 税	294,227,000	314,943,223	303,032,800	2,837,856	305,870,656
市 た ば こ 税	736,301,000	690,138,735	690,138,735	0	690,138,735
入 湯 税	34,149,000	34,232,700	34,232,700	0	34,232,700
都 市 計 画 税	414,582,000	441,566,799	410,517,289	6,703,454	417,220,743
合 計	12,856,399,000	13,888,685,685	13,228,405,692	153,587,438	13,381,993,130

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割	調 定 額 に対する 割	構 成 比		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
%	%	%	円	円	円	円
107.8	97.8	43.3	9,761,242	24,965,690	96,302,291	121,267,981
105.9	97.3	33.9	8,611,342	25,834,105	92,734,291	118,568,396
115.2	99.7	9.4	1,149,900	△ 868,415	3,568,000	2,699,585
102.3	94.7	45.9	33,856,070	39,729,524	268,659,115	308,388,639
104.0	97.1	2.3	811,500	2,468,500	5,792,567	8,261,067
93.7	100.0	5.2	0	0	0	0
100.2	100.0	0.2	0	0	0	0
100.6	94.5	3.1	2,419,289	2,705,712	19,221,055	21,926,767
104.1	96.4	100.0	46,848,101	69,869,426	389,975,028	459,844,454

第6表

各 会 計 歳 出 款 別 一 覧 表

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	279,523,000 ^円	0.5 [%]	270,340,503 ^円	0.5 [%]	96.7 [%]
	2 総 務 費	4,444,665,000	8.2	4,161,298,378	8.4	93.6
	3 民 生 費	14,626,436,000	27.0	13,924,746,290	28.1	95.2
	4 衛 生 費	3,027,270,000	5.6	2,809,291,647	5.7	92.8
	5 労 働 費	189,965,000	0.3	186,564,455	0.4	98.2
	6 農 林 水 産 業 費	1,581,041,000	2.9	1,397,960,530	2.8	88.4
	7 商 工 費	3,577,513,000	6.6	3,092,620,032	6.2	86.4
	8 土 木 費	7,359,137,000	13.6	6,118,211,875	12.4	83.1
	9 消 防 費	1,612,372,000	3.0	1,589,488,338	3.2	98.6
	10 教 育 費	8,383,943,600	15.5	7,040,266,176	14.2	84.0
	11 公 債 費	8,869,399,000	16.3	8,803,224,617	17.8	99.3
	12 諸 支 出 金	686,000	0.0	681,465	0.0	99.3
	13 予 備 費	7,991,000	0.0	0	-	-
	14 災 害 復 旧 費	264,876,000	0.5	145,496,540	0.3	54.9
	計	54,224,817,600	100.0	49,540,190,846	100.0	91.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,948,917,000	42.2	10,177,258,291	42.2	93.0
	後期高齢者医療	947,100,000	3.6	927,746,322	3.8	98.0
	介護保険事業	9,858,169,000	38.0	9,090,120,240	37.7	92.2
	農業集落排水事業	821,600,000	3.2	777,092,344	3.2	94.6
	勤労者福祉共済事業	15,600,000	0.0	12,714,881	0.1	81.5
	公共下水道事業	3,370,909,000	13.0	3,126,603,809	13.0	92.8
	計	25,962,295,000	100.0	24,111,535,887	100.0	92.9
合 計		80,187,112,600		73,651,726,733		91.8

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
						9,182,497	0.3	3.3
	21,409,000		21,409,000	1.3	0.5	261,957,622	8.8	5.9
						701,689,710	23.5	4.8
	52,305,000		52,305,000	3.1	1.7	165,673,353	5.5	5.5
						3,400,545	0.1	1.8
	58,440,000		58,440,000	3.4	3.7	124,640,470	4.2	7.9
						484,892,968	16.3	13.6
	989,447,000		989,447,000	58.1	13.4	251,478,125	8.4	3.4
						22,883,662	0.8	1.4
	500,481,000		500,481,000	29.4	6.0	843,196,424	28.3	10.1
						66,174,383	2.2	0.7
						4,535	0.0	0.7
						7,991,000	0.3	100.0
	79,968,000		79,968,000	4.7	30.2	39,411,460	1.3	14.9
0	1,702,050,000	0	1,702,050,000	100.0	3.1	2,982,576,754	100.0	5.5
						771,658,709	45.8	7.0
						19,353,678	1.1	2.0
						768,048,760	45.6	7.8
						44,507,656	2.6	5.4
						2,885,119	0.2	18.5
	164,552,000		164,552,000	100.0	4.9	79,753,191	4.7	2.4
0	164,552,000	0	164,552,000	100.0	0.6	1,686,207,113	100.0	6.5
0	1,866,602,000	0	1,866,602,000		2.3	4,668,783,867		5.8

第7表

各会計歳出款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		平成 29 年 度	平成 28 年 度	平成 27 年 度
一般会計	1 議 会 費	270,340,503 ^円	272,364,910 ^円	297,605,539 ^円
	2 総 務 費	4,161,298,378	4,644,635,243	4,892,346,784
	3 民 生 費	13,924,746,290	13,696,655,189	13,436,459,562
	4 衛 生 費	2,809,291,647	2,669,982,873	2,790,072,781
	5 労 働 費	186,564,455	182,154,066	184,825,098
	6 農 林 水 産 業 費	1,397,960,530	1,258,765,509	1,342,439,008
	7 商 工 費	3,092,620,032	3,687,525,649	5,686,539,547
	8 土 木 費	6,118,211,875	5,067,238,506	7,084,229,677
	9 消 防 費	1,589,488,338	1,657,487,352	1,513,305,594
	10 教 育 費	7,040,266,176	4,555,038,144	4,328,677,406
	11 公 債 費	8,803,224,617	7,938,170,700	7,166,262,370
	12 諸 支 出 金	681,465	358,864	358,506
	13 予 備 費	0	0	0
	14 災 害 復 旧 費	145,496,540	-	70,017,360
	計	49,540,190,846	45,630,377,005	48,793,139,232
特別会計	国民健康保険事業	10,177,258,291	10,574,755,896	11,163,021,135
	後期高齢者医療	927,746,322	893,676,521	868,226,314
	介護保険事業	9,090,120,240	8,613,810,391	8,355,767,927
	農業集落排水事業	777,092,344	701,357,621	673,574,664
	勤労者福祉共済事業	12,714,881	11,003,759	12,076,088
	公共下水道事業	3,126,603,809	2,809,169,017	2,885,583,829
	計	24,111,535,887	23,603,773,205	23,958,249,957
合 計		73,651,726,733	69,234,150,210	72,751,389,189

対 前 年 度 増 減 率			構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
% △ 0.7	% △ 8.5	% 3.3	% 0.5	% 0.6	% 0.6	% 96.7	% 96.4	% 94.7
△ 10.4	△ 5.1	2.5	8.4	10.2	10.0	93.6	94.8	94.1
1.7	1.9	4.0	28.1	30.0	27.5	95.2	91.2	91.8
5.2	△ 4.3	△ 2.2	5.7	5.8	5.7	92.8	90.5	92.4
2.4	△ 1.4	△ 20.4	0.4	0.4	0.4	98.2	99.2	99.9
11.1	△ 6.2	7.1	2.8	2.8	2.8	88.4	86.7	88.1
△ 16.1	△ 35.2	△ 8.1	6.2	8.1	11.7	86.4	89.0	85.5
20.7	△ 28.5	3.3	12.4	11.1	14.5	83.1	76.4	83.3
△ 4.1	9.5	△ 32.9	3.2	3.6	3.1	98.6	97.1	97.0
54.6	5.2	△ 4.4	14.2	10.0	8.9	84.0	67.0	85.7
10.9	10.8	△ 4.1	17.8	17.4	14.7	99.3	98.8	99.1
89.9	0.1	△ 79.6	0.0	0.0	0.0	99.3	100.0	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
皆増	皆減	△ 87.6	0.3	-	0.1	54.9	-	69.6
8.6	△ 6.5	△ 2.8	100.0	100.0	100.0	91.4	87.6	90.4
△ 3.8	△ 5.3	11.9	42.2	44.8	46.6	93.0	93.5	98.2
3.8	2.9	△ 0.5	3.8	3.8	3.6	98.0	99.7	94.9
5.5	3.1	1.2	37.7	36.5	34.9	92.2	84.7	88.2
10.8	4.1	1.2	3.2	3.0	2.8	94.6	96.1	94.2
15.6	△ 8.9	9.6	0.1	0.0	0.1	81.5	73.4	86.3
11.3	△ 2.6	△ 4.6	13.0	11.9	12.0	92.8	89.9	88.1
2.2	△ 1.5	5.1	100.0	100.0	100.0	92.9	89.9	93.0
6.4	△ 4.8	△ 0.3				91.8	88.4	91.2

第8表

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表

区 分 節 別	予 算 現 額			支	
				金	
	一 般 会 計	特 別 会 計	計	一 般 会 計	
1 報 酬	1,110,880,000 ^円	92,541,000 ^円	1,203,421,000 ^円	1,049,300,800 ^円	
2 給 料	2,659,102,000	148,379,000	2,807,481,000	2,636,895,779	
3 職 員 手 当 等	2,332,364,000	88,196,000	2,420,560,000	2,301,167,164	
4 共 済 費	1,118,223,000	48,690,000	1,166,913,000	1,101,465,249	
5 災 害 補 償 費	72,000	－	72,000	71,906	
6 恩給及び退職年金	－	－	－	－	
7 賃 金	488,738,000	18,402,000	507,140,000	455,619,421	
8 報 償 費	432,590,000	7,885,000	440,475,000	362,855,385	
9 旅 費	101,716,000	3,146,000	104,862,000	78,091,616	
10 交 際 費	4,496,000	－	4,496,000	2,594,320	
11 需 用 費	1,355,836,000	169,853,000	1,525,689,000	1,276,584,744	
12 役 務 費	283,704,000	78,398,000	362,102,000	267,734,574	
13 委 託 料	8,305,049,600	789,371,000	9,094,420,600	7,870,896,176	
14 使用料及び賃借料	362,591,000	7,614,000	370,205,000	351,350,523	
15 工 事 請 負 費	9,039,051,000	736,246,000	9,775,297,000	6,718,373,423	
16 原 材 料 費	12,821,000	140,000	12,961,000	11,412,203	
17 公 有 財 産 購 入 費	46,895,000	－	46,895,000	32,445,597	
18 備 品 購 入 費	298,578,000	1,222,000	299,800,000	274,839,924	
19 負担金、補助及び交付金	3,991,152,000	20,395,361,000	24,386,513,000	3,569,452,483	
20 扶 助 費	5,613,288,000	24,853,000	5,638,141,000	5,298,595,511	
21 貸 付 金	2,702,860,000	7,938,000	2,710,798,000	2,297,750,000	
22 補償、補填及び賠償金	145,617,000	46,424,000	192,041,000	84,284,333	
23 償還金、利子及び割引料	9,039,154,000	2,808,283,000	11,847,437,000	8,956,975,154	
24 投 資 及 び 出 資 金	79,392,000	－	79,392,000	79,392,000	
25 積 立 金	534,721,000	264,683,000	799,404,000	534,697,112	
26 寄 附 金	－	－	－	－	
27 公 課 費	5,164,000	19,969,000	25,133,000	4,979,500	
28 繰 出 金	4,152,772,000	－	4,152,772,000	3,922,365,949	
29 予 備 費	7,991,000	204,701,000	212,692,000	0	
合 計	54,224,817,600	25,962,295,000	80,187,112,600	49,540,190,846	

出		済			額		
額		構 成 比			予算現額に対する割合		
特 別 会 計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
円	円	%	%	%	%	%	%
79,125,011	1,128,425,811	2.1	0.3	1.5	94.5	85.5	93.8
140,889,293	2,777,785,072	5.3	0.6	3.8	99.2	95.0	98.9
80,284,525	2,381,451,689	4.6	0.3	3.2	98.7	91.0	98.4
46,906,301	1,148,371,550	2.2	0.2	1.6	98.5	96.3	98.4
－	71,906	0.0	－	0.0	99.9	－	99.9
－	－	－	－	－	－	－	－
16,781,590	472,401,011	0.9	0.1	0.6	93.2	91.2	93.2
7,079,537	369,934,922	0.7	0.0	0.5	83.9	89.8	84.0
2,345,340	80,436,956	0.2	0.0	0.1	76.8	74.5	76.7
－	2,594,320	0.0	－	0.0	57.7	－	57.7
157,231,785	1,433,816,529	2.6	0.6	2.0	94.2	92.6	94.0
65,477,519	333,212,093	0.5	0.3	0.5	94.4	83.5	92.0
685,252,149	8,556,148,325	15.9	2.8	11.6	94.8	86.8	94.1
6,758,464	358,108,987	0.7	0.0	0.5	96.9	88.8	96.7
600,992,250	7,319,365,673	13.6	2.5	9.9	74.3	81.6	74.9
137,700	11,549,903	0.0	0.0	0.0	89.0	98.4	89.1
－	32,445,597	0.1	－	0.1	69.2	－	69.2
1,220,928	276,060,852	0.6	0.0	0.4	92.0	99.9	92.1
19,109,973,226	22,679,425,709	7.2	79.3	30.8	89.4	93.7	93.0
23,278,884	5,321,874,395	10.7	0.1	7.2	94.4	93.7	94.4
1,336,000	2,299,086,000	4.6	0.0	3.1	85.0	16.8	84.8
15,215,979	99,500,312	0.2	0.1	0.1	57.9	32.8	51.8
2,790,800,914	11,747,776,068	18.1	11.6	16.0	99.1	99.4	99.2
－	79,392,000	0.2	－	0.1	100.0	－	100.0
264,670,992	799,368,104	1.1	1.1	1.1	100.0	100.0	100.0
－	－	－	－	－	－	－	－
15,777,500	20,757,000	0.0	0.1	0.0	96.4	79.0	82.6
－	3,922,365,949	7.9	－	5.3	94.5	－	94.5
0	0	－	－	－	－	－	－
24,111,535,887	73,651,726,733	100.0	100.0	100.0	91.4	92.9	91.8